

公立大学法人札幌市立大学
平成25事業年度に係る業務に関する評価結果

参考資料 小項目評価

平成26年8月
札幌市地方独立行政法人評価委員会

項目別の状況

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

(1) 教育の内容及び成果に関する目標

<p>中期目標</p>	<p>ア 特色ある教育の実施 様々な課題に対し柔軟な発想と探究により解決策を見出し、デザイン分野と人間の生命及び生活の質を支えていく看護分野で構成する大学の特長を最大限生かした特色ある教育を推進し、創造性豊かな人材を育成する。 また、グローバル化社会に通用する人材を育成する教育を推進する。</p> <p>イ 時代に即した教育課程の編成 学位授与の方針を明確にし、これに沿った教育課程の編成・実施方針に基づき時代に即した教育課程を編成する。</p> <p>ウ 入学者選抜方法の検証と見直し 入学者受入方針に沿った入学選抜を実施するとともに、入学者選抜の結果を検証し、必要に応じて見直しを行う。 また、受験者及び入学者の確保に向けた取組を進める。</p> <p>エ 教育方法の改善等 学生が学習目標及び希望進路に沿った適切な履修科目の選択並びに十分な学習時間の確保をすることができる履修指導を実施する。 また、教育内容及び達成度に応じた適切な成績評価を実施する。</p>
-------------	--

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・本学の教育上の特長であるデザイン分野と看護分野の横断型連携及び共通教育科目について検証し、学部及び研究科における横断型連携教育の強化及び新カリキュラムの導入を行い、札幌市立大学の特長を生かした人材育成を行う。</p> <p>(成果指標) ・共通教育科目の効果検証の実施:24年度(以降毎年度検証) ・学部及び研究科における横断型連携教育の効果検証の実施:25年度(以降毎年度検証) ・新カリキュラムの導入:28年度</p>	1	<p>・平成28年度の新カリキュラム導入に向けた課題を整理するため、アンケート等により、共通教育科目の効果検証を実施する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do) ・共通教育科目の検証として、平成25年3月に実施した卒業時の学生に対するアンケートの分析を各学部の教務委員会にて実施後教授会で報告し、各学部における共通教育科目の効果を確認した。 ・授業評価アンケートを実施(前期7月、後期1月)するとともに、両学部において、共通教育科目に係る質問項目を設けたアンケートを平成26年3月に卒業時学生を対象に実施した。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・卒業時の学生に対するアンケート結果から、デザイン学部では、共通教育科目の効果について、主として「コミュニケーション能力」及び「課題探求能力と問題解決能力」といったディプロマポリシーで設定した2つの能力に対する成果として具体的な授業名が挙げられており、現状の共通教育科目のディプロマポリシーに対する能力向上の効果を読み取ることができた。また、看護学部では、共通教育科目の履修は、異なる文化を学ぶことで、他者を理解することに繋がったと述べている学生が多かった。外国語、宗教、手話などは、日常生活の中では遭遇することが少ないため、自分とは異なる人々の生活や文化の理解につながったと考えられる。 ・卒業時の学生に対するアンケートについて、調査項目の見直しを検討した結果、経年変化について確認できることから、大きな変更はしないこととした。</p> <p>A(改善・今後の取組:Action) ・共通教育科目の検証結果を、平成28年度の新カリキュラム導入に向けた課題の抽出・整理に結びつける。</p>	III	<p>・卒業時教育評価アンケート結果から、共通教育科目の効果について、分析されたことは、評価できる。平成28年度の新カリキュラム導入に向けた検討に、その分析が生かされることを期待する。今後は、授業評価アンケート、卒業時教育評価アンケートなどの結果を蓄積し、カリキュラム改革・授業改善の効果を数量的に測るシステムの構築も、求められる。</p> <p>・共通教養科目の効果と課題が明確に示されていないため、今後どのような改善が必要であるかの明確な示唆が得られていない。昨年度の評価委員会の指摘でも、課題と改善の方向性が示されていないとあったが、毎年度検証することが中期計画に示されているので、期待したい。</p>
		<p>(成果指標) ・共通教育科目の効果検証の実施:25年度</p>		◎		
		<p>(評価委員会の指摘事項等) ・卒業生への追跡調査という実効性が期待される年度計画が実行されていない。 ・授業評価アンケート、卒業時教育評価アンケート等の集計結果は明らかにされているが、結果から何が言えるか、評価できる点、課題、改善の方向などが示されていない。各調査結果の考察のステップにより、新カリキュラム導入に向けた課題の整理と明確化に向かうことが可能になると考えられる。</p>	<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・看護学部においては、卒業生を本学に招いて行うチャトル研修の際に教員と卒業生が看護学部の教育内容についての意見交換を行った。 ・デザイン学部においては、卒業生に対する追跡調査を、ゼミ担当教員がゼミに所属していた卒業生に調査票を送付する方法で平成26年度に実施する予定である。</p>			

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・本学の教育上の特長であるデザイン分野と看護分野の横断型連携及び共通教育科目について検証し、学部及び研究科における横断型連携教育の強化及び新カリキュラムの導入を行い、札幌市立大学の特長を生かした人材育成を行う。</p> <p>(成果指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共通教育科目の効果検証の実施:24年度(以降毎年度検証) ・学部及び研究科における横断型連携教育の効果検証の実施:25年度(以降毎年度検証) ・新カリキュラムの導入:28年度 	2	<p>・学部及び研究科ごとの課題を踏まえ、横断型連携教育を実施し、効果検証を実施する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部・研究科における横断型連携教育の検証が課題であることから、個々の連携科目について以下の検証を行った。 ・デザイン学部の卒業時の学生に対するアンケートの結果から、学部のスタートアップ演習、学部連携演習が学生のコミュニケーション能力、企画力や管理・運営能力の向上に寄与していることを確認した。 ・学部の連携科目における成績評価に関するワークショップを8月に開催し、教職員62名が参加した。その成果として、後期に開講した「学部連携演習」で、学生自身が自己・他者評価を行うための個人活動評価票を新たに導入し、学生の達成度を測ることとした。 ・大学院の連携科目については、博士前期課程の連携プロジェクト演習と博士後期課程の横断型特別演習の効果検証アンケートを実施した。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部の連携科目に関するワークショップを通して導入した個人活動評価票により、学部連携演習における具体的な効果検証の方法が策定できた。 ・大学院博士前期課程の連携プロジェクト演習及び大学院博士後期課程の横断型連携特別演習の効果検証アンケートの結果について、アンケートを学生・担当教員及びその他の成果発表会参加者と対象を分けて実施したところ、対象(学生・教員・その他)により評価の異なる部分はあるが、概ね科目のねらい、到達目標は達成していると評価された。 <p>A(改善・今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部連携演習の個人活動評価票の分析を行い、授業を通じた活動が学生にどのような効果をもたらしたかを検証する。 ・大学院博士前期課程の連携プロジェクト演習及び大学院博士後期課程の横断型特別演習の効果検証アンケートを経年変化が確認できるよう継続して実施する。 	III	<p>・学部連携科目に関するワークショップにおける検討を経て導入された「個人活動評価票」にもつづいた「学部連携演習の成績評価」の仕組みは、きわめて精緻で、高く評価できる。今後3～5年間の運用データを検証し、この仕組みが安定した成績評価に寄与することが確認されることを期待する。</p> <p>また、「個人活動評価票」と「卒業時教育評価アンケート」の結果の相関関係の検証も、期待される。「個人活動評価票」については、やや煩雑との危惧もあるので、今後の運用の中で「効率性」の観点からの点検も必要と思われる。</p> <p>将来は、同様の仕組みを他の教育科目にも広げることで、適切な成績評価と教育効果の検証に寄与することも期待される。(項目番号12参照)</p> <p>大学院博士前期/後期課程の演習の効果検証アンケートを始めたことは、評価できる。ただし、その効用については、サンプル数が少ないこともあり、少し長い目で検証する必要があるだろう。</p> <p>・項目番号1と同様に、横断型連携教育の効果と課題が明確に示されていない。アンケートが実施されて結果が示されているが、そこから現状と課題について分析された内容が示されていない。これらを推進していくためには、担当する部門(委員会等)が必要であると思われる。どのような部門(委員会等)が担当するのが明らかにされるとよい。</p>
		<p>(成果指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部及び研究科における横断型連携教育の効果検証の実施:25年度 	◎	<p>(成果指標の達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携科目で行ったアンケート等により、横断型連携教育の効果検証を実施した。 		
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワーキンググループなどにより教育の実施の検証は行われていると考えられるが、「効果の検証」をどのように行うかという課題についてはアイディアのレベルでも進んでいない。 ・FD研修会は実施(Do)を促進・推進するためには有効な取組だが、その性格上、効果の検証にはなじまない。検証のためには、指標の設定、評価等の第三者的な役割を果たすグループないしは委員会が必要と考えられる。 		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度は、学部連携演習で、学生自身が自己・他者評価を行うための個人活動評価票を導入することで、科目のねらい等に対する学生の達成度を測ることとした。 		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・認可申請に基づいた教育を着実に推進し、博士後期課程を完成させるとともに、大学院教育全体の見直しを行う。</p>	3	<p>・平成26年度の博士後期課程の完成に向けて、設置認可申請に基づいた教育を展開するとともに、文部科学省への履行状況報告を適切に実施する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do) ・両研究科において、設置認可申請書に基づき、前期・後期に予定していた科目を計画どおり開講した。 ・平成25年度の履行状況報告書を作成し、平成25年5月に文部科学省に提出した。 ・博士後期課程においては、平成26年度が完成年度であることから、学位審査のプロセスについての検討を進め、審査及び公開発表会に関する要領等を定めた。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・設置認可申請書に基づき適切に運営している。</p> <p>A(改善・今後の取組:Action) ・博士後期課程の科目を計画どおり開講するとともに、平成26年度以降、学位審査を迎えることから、審査法の確認やプロセスについて引き続き検討し、学生へ周知する。</p>	III	<p>・学位論文審査プロセスに関する要領・基準等を定めたことは、評価できる。完成年度以降は、学位取得数が評価基準になると考えられる。その状況に基づいて、指導・審査方法の改善が必要となろう。</p> <p>・両研究科において博士後期課程の科目のシラバスが計画どおり作成されている。また、論文審査に関する申し合わせが作成されている。予定どおり開講されているようであるので、博士後期課程の院生による授業評価も実施されていることを期待したい。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・実践英語教育、国際事情の理解に関する教育などの共通教育科目の充実を通じ、グローバル化社会に通用する人材の育成を目指す。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・実践英語、国際事情を学ぶ新共通教育科目の導入:28年度</p>	4	<p>・本学におけるグローバルな人材育成教育にかかる現状の課題及び先進事例の調査を踏まえ、新カリキュラムの導入に向けた取り組みを進める。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <p>・教務・学生連絡会議において、新カリキュラムの導入に向けて、グローバルな人材育成教育に関する事例の調査結果をもとに、本学における現状の課題整理を行った。</p> <p>C(検証・課題:Check)</p> <p>・グローバル人材の育成に関する教育内容について、以下のとおり本学における主な課題を整理した。</p> <p>①各学部で目標とするグローバル人材のイメージを明確にする必要があり、そのためにはデザイン分野、看護分野における今後のグローバル化とそこで必要とされる人材の能力について整理する必要がある。</p> <p>②これまでの検討で、本学にとつて、異文化理解を深める教育内容が入っているとの共通理解を得たが、具体的にどのような語学力・コミュニケーション能力を学生が身につけることが求められるのかを明確にする必要がある。また、英語科目担当教員からは、身につけた語学力を自らの専門に活用できる能力、専門技術をグローバルにコミュニケートできる実践的な英語力の育成が重要であるなどの意見があった。</p> <p>③海外提携校との共同研究やシンポジウム、共同授業、遠隔講義などの様々な取り組みを通じて、教員自身がグローバル化に対応した教育力を高める必要がある。</p> <p>A(改善・今後の取組:Action)</p> <p>・整理した課題をもとに、グローバル人材に関する検討の機会を設け、具体的なカリキュラム導入に向けた検討を引き続き進める。</p>	III	<p>・グローバルな視点に立った教育・研究を推進するための戦略と行動計画が、札幌市立大学「大学の国際化に関する基本方針」およびそれに基づく「行動計画」(2013年9月24日経営会議)として明確にされたことは、高く評価できる。(項目番号33参照)</p> <p>今後は、各学部で目標とするグローバル人材のイメージを明確にし、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーにも反映させることも求められる。海外提携校との共同研究や共同授業など、様々な取り組みが始まっていることも、評価できる。(項目番号34、35参照)</p> <p>平成28年度の実践英語、国際事情を学ぶ新共通教育科目の導入に向けて、グローバルな視点から必要とされる語学力・コミュニケーション能力の明確化の作業は、あまり進んでいないようにもみえる。平成26年度に集中的に検討し、28年度新カリキュラム案に反映されることを期待する。</p> <p>・グローバル人材育成教育について課題が整理されている。但し、英語担当教員の意見は、課題に関する内容であれば、改善策あるいは対応策を明確にする必要がある。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <p>・どのような戦略で教育を行うか示されていない。大学の性格やリソースに見合った戦略やアイデアがなければ、何が先進的な事例が判断できないはずである。</p> <p>・人材育成の戦略が理解できるように、文章化していただきたい。</p> <p>・平成24年度は調査ということでIII評価であったが、今後は、具体的な成果を求められるようになるため、次年度以降、厳しく評価される可能性がある。国際化とも関係しており、大学全体の組織的なバックアップが必要と考えられる。</p>		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <p>・中期計画の目標である平成28年度の新共通教育科目の導入に向けて、事例調査や課題整理等を踏まえながら、異文化理解を深められる取組など、グローバルな人材育成教育について引き続き検討していく。</p>		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・第一期中期目標期間の教育課程の検証を通じて、学部及び研究科におけるディプロマポリシー(学位授与の方針)を明文化するとともに、カリキュラムポリシー(教育課程の編成・実施方針)を見直す。時代に即した教育課程の編成に際しては、産業界、保健・医療・福祉分野のニーズへの対応、グローバル化社会への対応、地域に根ざした人材育成に重点を置いたものとする。</p> <p>(成果指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ディプロマポリシーの明文化:25年度 カリキュラムポリシーの見直し:27年度 <p>・学生の卒業時の学習到達度を検証する。</p> <p>・学習到達度検証の試行:24、25年度</p> <p>・学習到達度検証の本格実施:26年度</p>	5	<p>・ディプロマポリシー(学位授与の方針)に基づき、学生の卒業時の学習到達度の検証を実施する。</p> <p>・カリキュラムポリシー(教育課程の編成・実施方針)の見直しに向けて課題整理を行う。</p> <p>(成果指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ディプロマポリシーの明文化:25年度 学習到達度検証の試行:25年度 	Ⅲ	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> 卒業時の学習到達度については、平成25年3月に実施した両学部の卒業時学生に対するアンケートを分析することにより検証を行った。 学部・研究科のディプロマポリシーは平成24年度に策定済みであるが、平成25年度は助産学専攻科のディプロマポリシーの見直しに向けて課題整理を行う。学部、専攻科、研究科のディプロマポリシーについては、平成26年度のシラバスへ掲載した。 看護学研究科において、博士前期・後期課程のカリキュラムポリシー案を策定した。また、デザイン研究科においては、博士前期・後期課程のカリキュラムポリシーの具体的な検討に着手した。 看護学部において、カリキュラムポリシーの具体的な検討に着手した。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> デザイン学部の卒業時の学生に対するアンケート結果から、デザイン学部において卒業時まで身に付ける能力に対して、全体で50%以上の学生が、自己の能力向上を自覚していることがわかった。しかし、「社会状況を把握・理解しながらソリューションを提案する能力」などのいくつかの項目については、能力向上の自覚が得られにくかった。 看護学部の卒業時の学生に対するアンケート結果から、看護実践、判断、アセスメントについては、全体で80%以上の学生が身についたと回答しており、看護専門職としての基礎を確実に学んでいた。特に、実習は、人間(患者)の理解、倫理的配慮、他者とのコミュニケーションスキルの向上に寄与していることが明確であった。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> デザイン学部の卒業時の学習到達度の検証結果については、今後のカリキュラム検討につなげていく。 看護学部・助産学専攻科の卒業時の学習到達度に関するアンケート項目については、設問内容が理解しにくいものなどの見直しを検討する。 両学部・研究科、助産学専攻科のカリキュラムポリシーについての検討を行う。 	Ⅲ	<p>・各学部、専攻科、研究科のディプロマポリシーが策定され、シラバスに掲載されたことは、評価できる。これに続く、平成27年度のカリキュラムポリシーの見直しを実質的なものにするためには、「ポリシー」自体の検討と併せて、各教育科目の目標とカリキュラムポリシーの整合性を点検し、カリキュラムマップを作成することも期待される。</p> <p>明確な目標設定と、適切な評価・検証システムの構築は表裏一体の関係にあるので、平成26年度に予定される学生の卒業時の学習到達度検証の本格実施に、強く期待する。</p> <p>併せて、卒業生に対する追跡調査の継続実施を期待する。</p> <p>授業評価アンケート、(学部の連携科目に関する)個人活動評価票、卒業時の学生アンケート、卒業生に対する追跡調査などの重層的な取り組みを体系化することにより、優れた教育評価・検証システムが構築できると、期待される。(項目番号13参照)</p> <p>・ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー(看護学研究科)が策定されている。アンケート分析による学生の卒業時学習到達度について、明確な内容が示されていないため、このままでは改善点が明確にならないように思われる。</p>
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <p>・ディプロマポリシーの作成は予定よりも進んで実施されている。一方で、学習到達度の検証はディプロマポリシーと同じ程度かそれ以上に重要であるが、予定よりも進んでいるとは思えない。判断理由から推測すると、卒業前学生に対するアンケート調査が唯一の方策と思われる。到達度の自己評価は出発点にすぎず、別の方法でクロスチェックしなければ有効なデータとはならない。</p> <p>・開学後卒業生を輩出し始めて3年を経過しているので、今後は、卒業生の追跡調査の計画、実施が望まれる。自己評価として卒業時点での評価を計画、実施しているが、それらの考察が記されていない。精度を上げるための改善点の記述を求めたい。</p>	◎	<p>(成果指標の達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 両学部、研究科、専攻科のディプロマポリシーを明文化し、平成26年度のシラバスに掲載した。 卒業時の学生に対するアンケート調査により、学習到達度の検証を行った。 <p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> 看護学部においては、卒業生を本学に招いて行うシャトル研修の際に教員と卒業生が看護学部の教育内容についての意見交換を行った。 デザイン学部においては、卒業生に対する追跡調査を、ゼミ担当教員がゼミに所属していた卒業生に調査票を送付する方法で平成26年度に実施する予定である。 		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・ディプロマポリシーの明文化、カリキュラムポリシーの見直しを踏まえ、アドミッションポリシー（入学者受入の方針）を見直す。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・アドミッションポリシー見直し:27年度</p>	6	<p>・ディプロマポリシーの明文化、カリキュラムポリシーの検討開始に併せて、アドミッションポリシーについて、他大学の内容を調査する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他の国公立大学(14大学)のディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーについて、各大学のホームページ上で公開されている情報を基に調査を行い、アドミッションセンター会議にて調査結果を報告した。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回の調査結果を踏まえ、アドミッションポリシーの具体的な検討は平成26年度以降に行う。 <p>A(改善・今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すでに策定済みのディプロマポリシーや、平成25年度から検討を進めているカリキュラムポリシーを踏まえて、現在のアドミッションポリシーについて再検討を開始する。 	III	<p>・妥当な実施状況と思われる。平成27年度のアドミッションポリシー見直しに向けて、26年度から十分な検討が期待される。平成27年度のアドミッションポリシー見直しと、平成28年度の新カリキュラム導入を、緊密に連携させて検討することが期待される。(項目番号2参照)</p> <p>・アドミッションポリシーについて情報を収集している。収集した結果がどうであるかが明確にされていない。この情報収集と分析をどのような委員会等が担当するかが明確にされていない。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		
<p>・志願状況の分析、入学後の成績による追跡調査、入学者へのアンケート実施など、入学者選抜結果の検証を継続的にを行い、入学者選抜方法の改善・充実を図る。</p>	7	<p>・各入学者選抜方法を検証するため、入学者アンケート結果及び志願状況(小論文又は実技の科目選択状況を含む)の分析を行うとともに、平成19～24年度入学者の入学後の成績等をもとに、追跡調査を行う。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドミッションセンター会議において、入学者アンケートの集計結果及び入試結果を確認した。 ・入学者選抜方法を検証するため、各学部において、平成19～24年度入学者の入学後の成績をもとに追跡調査を行い、選抜区分等による入学後成績を分析した。その結果については、アドミッションセンター会議で報告・協議し、両学部の状況を確認した。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学者の追跡調査の結果、デザイン学部においては、一般選抜後期日程で実技を選択した入学者のGPAが低い傾向であった。 ・看護学部は、一般選抜前期日程と特別選抜(推薦入学)による成績は入試成績と入学後の成績との相関は見られなかった。また、入学後の成績について、入試区分による有意差はなかった。なお、同学部の特別選抜(社会人)については、若干名の募集のため調査対象が少数ではあるが、入学者が高い成績を維持している傾向があることを確認した。 <p>A(改善・今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学者アンケート及び追跡調査については継続して行う。追跡調査については、データを蓄積し調査対象者増による変化を分析しながら、選抜方法の改善につなげる。 	III	<p>・妥当な実施状況と思われる。入学者アンケート、入学後の成績の追跡調査などは、着実に実施し、経年変化をみるのが重要である。入試成績と入学後の成績の相関関係の分析結果は、他大学における知見とも矛盾しない。</p> <p>今後は、教育評価の出発点として、入学者アンケートに、入学後の大学での学びと生活への期待、抱負などを尋ねる設問を加え、学生の学習意欲などを調べることも期待される。</p> <p>・入学者アンケートの結果から導かれた課題が示されていない。選抜方法別の入学後の成績に関する調査については現状が示されている。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・オープンキャンパスの開催や進学相談会、出前授業の参加など、入学者確保に向けた取り組みを進める。また、中学生以下に向けた広報活動を実施する。</p>	8	<p>・オープンキャンパスの開催、進学相談会、出前授業等への参加により、高校生、保護者等へ本学の活動内容を周知する機会を設けるとともに、高等学校の教員を対象とする大学説明会を継続して開催する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学部において、オープンキャンパスを2回ずつ開催した。 (参加者数) 6月 デザイン学部 208名、看護学部 404名、合計 612名 9月 デザイン学部 260名、看護学部 426名、合計 686名、総計 1,298名 高校生を対象とする進学相談会・出前授業等(49件)に延べ82名の教員を派遣した。 高等学校の教員を対象とする大学説明会を6月に各キャンパスで開催した。 (参加者数) デザイン学部 10名、看護学部 25名 デザイン研究科、看護学研究科、助産学専攻科の説明会を6月に開催した。 (参加者数) デザイン研究科 21名(本学デザイン学部生対象の説明会参加者10名含む)、看護学研究科 7名、助産学専攻科 43名 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校生、高等学校の教員、保護者等への広報活動を計画的に実施している。 オープンキャンパスについては、参加者数が指標としている800名を超え、1,298名であった。 <p>A(改善・今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度も継続して活動していく。 	III	<p>・入試に係る広報活動は、順調に行われていると評価できる。 なお、オープンキャンパス2回の参加者数は、3年連続で1,200名を超えているので、成果指標(受入計画数:延べ800名)は適切か、疑問が残る。「前年度比〇%増」などに改めることも考えられる。</p> <p>・オープンキャンパスの参加社状況については、年度計画に高校生、保護者等とあることから、参加者構成(高校生、保護者、高校教員など)を把握する必要があると思われる。</p>
		<p>(成果指標) ・オープンキャンパス受入計画数:延べ800名</p>	◎	<p>(成果指標の達成状況) ・オープンキャンパス参加者数:延べ1,298名</p>		
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p>		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p>		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・オープンキャンパスの開催や進学相談会、出前授業の参加など、入学者確保に向けた取り組みを進める。また、中学生以下に向けた広報活動を実施する。</p>	9	<p>・中学生を対象とした広報活動を実施する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do) ・看護学部では中学生に向けた広報活動として、札幌市、寿都町及び松前町等の中学校4校の訪問を受け入れ、学部説明・施設見学等を行った。(総参加者数:生徒27名) ・デザイン学部では中学生に向けた広報活動として、札幌市立常盤中学校の生徒を対象としたデザインワークショップ型の公開講座(PCを使用したポストカード制作)を10月に開催し、中学教員1名、生徒15名が参加した。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・デザイン学部の実施結果は、アンケート結果によると参加者全員から内容が良かったとの回答を得た。中学生に対し、自分でデザインすることを体験してもらう機会を提供することができた。 ・看護学部の実施結果は、中学生が本学を訪問し、学部説明・施設見学等を行うことにより、看護教育や看護教育現場を知る機会を提供することができた。</p> <p>A(改善・今後の取組:Action) ・平成26年度も両学部の取り組みを継続して行う。</p>	III	<p>・中学生を対象とした広報活動も順調に行われたと評価できる。適切な規模で継続実施することが期待される。</p> <p>・中学生対象の広報活動は将来にむけて重要であると思われる。看護学部においても参加者の意見が把握されると、広報改善につながるかと考える。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		
<p>・セメスター制を継続し、セメスターごとの登録単位の上限を見直すとともに、学生が適切に学習できるよう、履修指導を見直し単位の実質化を図る。</p> <p>(成果指標) ・登録単位の上限の見直し:25年度</p>	10	<p>・平成24年度の見直し内容を踏まえ、1年次について半期ごとの登録単位の上限を導入する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do) ・平成25年度1年次入学者から半期ごとの履修登録単位数の上限を23単位とし、運用を開始した。 ・1年生の履修登録状況及び単位修得状況について教務学生連絡会議で検証した。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・1年生の履修登録状況及び単位修得状況について検証した結果、94%(上限を年間46単位としていた平成24年度は92%)の学生が履修登録した全科目の単位を修得していた。</p> <p>A(改善・今後の取組:Action) ・平成26年度以降も継続して検証を行う。</p>	III	<p>・履修登録単位数の上限設定の見直しによる単位の実質化は、一定の効果を上げているものと、評価できる。単位の実質化の成果指標としては、単位修得状況に加えて、GPAの変化を取り入れることも考えられる。単位の実質化の取り組みは、授業外の学習時間の確保、学生による生活時間全体の自己管理の指導など、より大きな視野の取り組みへと発展させることが期待される。</p> <p>・半期ごとの登録単位の上限を定め、94%の学生が履修登録した全教科の単位を修得している。</p>
		(成果指標) ・登録単位の上限の見直し:25年度		(成果指標の達成状況) ・平成25年度1年次入学者から半期ごとの履修登録単位数の上限を23単位とし、運用を開始した。		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・Semester制を継続し、Semesterごとの登録単位の上限を見直すとともに、学生が適切に学習できるように、履修指導を見直し単位の実質化を図る。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・登録単位の上限の見直し:25年度</p>	11	<p>・GPA制度を活用した履修指導を実施する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <p>・GPAを活用した履修指導を平成25年度から開始した。平成24年度の成績に基づいて、1年次から4年次の学生のうち、GPAが基準値を下回ったデザイン学部10名及び看護学部12名の学生に対し、各学部の教務委員が5月に履修指導を実施した。同様に後期の履修指導は、前期の成績に基づいて、デザイン学部9名及び看護学部13名の学生に対し、10月に履修指導を実施した。</p> <p>C(検証・課題:Check)</p> <p>・前期・後期とも履修指導の対象となった学生が若干見られ、継続して指導が必要な学生を確認することができた。</p> <p>A(改善・今後の取組:Action)</p> <p>・平成26年度も学期ごとの成績を確認のうえ、継続して履修指導を実施する。</p>	III	<p>・GPAを活用した履修指導を継続して実施し、その効果を確認することを期待する。</p> <p>・GPA基準値にもとづき各学部の教務委員による履修指導が行われている。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		
<p>・各科目の成績評価について検証し、公平かつ適切な成績評価を実施する。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・成績評価の検証:24年度(以降毎年度検証)</p> <p>・成績評価の見直し:25年度</p>	12	<p>・公平かつ適切な成績評価を実施するため、各科目における成績評価基準や成績評価の状況を検証する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <p>・平成25年度の各科目の成績分布をもとに成績評価の状況を検証した。</p> <p>・学部連携演習を例に成績評価に関するワークショップ(8月)や成績評価に関するFD(9月)を開催し、成績評価に関する教員間の共通認識を深めた。その成果を平成25年度後期の学部連携演習に取り入れ、学生が科目の到達目標に対する自己・他者評価を行うための個人活動評価票を導入した。また、当該評価票には評価基準を明示し、その達成度(学生の自己・他者評価)を成績評価に活用した。</p> <p>C(検証・課題:Check)</p> <p>・各科目の成績評価の状況を検証したところ、科目によって評価の分布に偏りが見られたため、各授業担当教員に検証結果をフィードバックし、学習のねらいや目標に照らし適切な評価に向けて現状認識を促すことを検討した。</p> <p>・学部連携演習の個人活動評価票の効果を検証する。</p> <p>A(改善・今後の取組:Action)</p> <p>・フィードバックした内容をもとに、次年度以降も各科目の成績評価の検証を行っていく。</p> <p>・個人活動評価票の検証結果をもとに他の科目に適用できるか検討を行う。</p>	III	<p>・各科目の成績分布の偏りの是正は、適正な評価と、単位の実質化の推進のために、きわめて重要である。教員ごとに前年度の同一科目の成績分布あるいはGPAをシラバスに記載することにより、教員および学生の注意を喚起することも考えられる。学部連携演習における個人活動評価票の導入と、成績評価基準の明示は、画期的な取り組みといえる。この取り組みを継続して、成績分布の変動を検証するとともに、個人活動評価票を利用した成績評価を他の科目に適用できるか、検討を進めることを期待する。(項目番号2参照)</p> <p>・成績評価の分布の偏りがあることから、教員に現状認識を促す取り組みがされている。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		<p>・成績評価の検証:25年度</p> <p>・成績評価の見直し:25年度</p>		◎		<p>・成績分布をもとに成績評価の状況を検証した。</p> <p>・学部連携演習において、個人活動評価票を導入し、成績評価方法を見直した。</p>
(評価委員会の指摘事項等)	(評価委員会の指摘事項等に対する対応)					

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 1 教育に関する目標 (2) 教育の実施体制等に関する目標

中期目標	社会の変化、学生のニーズ等に的確に対応するため、教員の資質の向上に取り組む。
------	--

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・授業評価アンケートの充実を図り、授業の内容及び方法の改善に役立てる。 (成果指標) ・授業評価アンケート見直し:25年度(以降毎年度検証)	13	・授業内容及び方法の改善を図るため、平成24年度に引き続き、学生に対する授業評価アンケート及び卒業生に対する追跡調査を実施し、その結果を教員へフィードバックする。	III	D(実施状況:Do) ・授業評価アンケートを実施(前期7月、後期1月)し、前期の集計結果については担当教員へフィードバックした。 ・両学部において卒業時の学生に対するアンケート調査を3月に実施した。 ・看護学部においては、卒業生を本学に招きインストラクターとして学部生に指導するシャトル研修の際に、教員と卒業生が学部の教育内容についての意見交換を行った。 C(検証・課題:Check) ・計画どおり授業評価アンケート及び卒業時の学生に対する調査を実施した。 A(改善・今後の取組:Action) ・後期の授業評価アンケートの集計結果は、次年度の4月に担当教員へフィードバックする。 ・両学部において実施した卒業時の学生に対するアンケートの集計結果を次年度に検証する。 ・デザイン学部においては、卒業生に対する調査を、ゼミ担当教員がゼミに所属していた卒業生に調査票を送付する方法で平成26年度に実施する予定である。	III	・卒業生に対する追跡調査に取り組み始めたことは、評価できる。授業評価アンケート、学部の連携科目における個人活動評価票にもとづく成績評価、卒業時アンケート、卒業生に対する追跡調査などの重層的な取り組みを体系化することにより、優れた教育評価システムが構築できると期待される。(項目番号5参照) これらの取り組みと成績評価結果(GPA)との相関関係を検証することも重要である。 上記をすべて行おうとすると、扱うデータが多岐にわたり、膨大になりすぎるので、教育評価を効率的に行うために、教学分野におけるIR(Institutional Research)の手法の先行事例の調査を始めることも考えられる。 ・記載内容から判断すると、デザイン学部においては卒業生に対する調査が未着手と読み取れる。しかしながら、キャリア支援の一環として1期生と2期生を招待して講演会を開催し、その際に卒業生と教員が意見交換を行っていることをヒアリングで確認した。これは看護学部のシャトル研修時における対応と同等レベルであると判断できるので、昨年度の評価委員会の指摘事項等に対する対応は満たしていると判断する。
		(成果指標) ・授業評価アンケート:学期ごと実施 ・卒業生に対する追跡調査:年1回実施	◎	(成果指標の達成状況) ・授業評価アンケート(学期ごと)及び卒業時の学生に対する調査(年1回)を実施した。		
		(評価委員会の指摘事項等) ・高等教育分野では、「卒業生追跡調査」とは文字通り、卒業後、数年間を経た者に対して行う調査を意味している。については平成24年度は「卒業生に対する追跡調査」を実施していないと判断される。札幌市立大学は、新設大学であるからこそ卒業生の経年的調査が可能なので、ぜひ積極的に取り組んで欲しい。なお、こうした調査の実施は、将来、基金や寄付金への動機づけにもなる。	△	(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・看護学部においては、シャトル研修の際に教員と卒業生が学部の教育内容についての意見交換を行った。 ・デザイン学部においては、卒業生に対する調査を、ゼミ担当教員がゼミに所属していた卒業生に調査票を送付する方法で平成26年度に実施する予定である。		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等	
<p>・授業評価アンケートの充実を図り、授業の内容及び方法の改善に役立てる。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・授業評価アンケート見直し:25年度(以降毎年度検証)</p>	14	<p>・授業評価アンケートの質問項目及び集計結果の検証結果をもとに見直しを行う。また、卒業生に対する追跡調査の質問項目及び集計結果について検証を行う。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業評価アンケートの見直しの参考とするため、教員を対象としたアンケート調査を4月に実施した。 ・教員対象の調査結果をもとに、教務学生連絡会議において、授業評価アンケートの質問項目に関する改善案を策定し、両学部教授会にて確認した。 ・平成25年3月に実施した卒業時の学生を対象とするアンケート調査について、分析・検証を行った(項目5再掲)。また、検証結果を踏まえ、平成26年3月に実施するアンケートの内容を確定した。 ・看護学部においては、卒業生を本学に招いて実施するシヤトル研修の際に4年間の学部教育内容について意見聴取すると共に今後に向けた意見交換を行った。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業評価アンケートの質問項目について見直しを行ったが、質問項目に対するより適切な評価軸について、継続して検討することとなった。 <p>A(改善・今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業評価アンケートの評価軸について検討を継続する。 ・平成25年度(平成26年3月)に実施した卒業時の学生に対するアンケート調査結果の分析・検証を次年度に行う。 ・看護学部では、意見聴取・意見交換の結果を検証する。 ・デザイン学部では、平成26年度に実施予定の卒業生に対する調査のアンケート項目を検討する。 	III	<p>・授業評価アンケートの見直しは、適切に行われたと評価できる。なお、授業評価アンケートについて、質問項目・評価軸見直し後の設問2「あなたは、この授業を受けるための事前学習や復習(課題・レポートの作成を含む)を毎週、行ないましたか。」は、「単位の実質化」(項目番号10参照)との関連で重要な問であるが、将来は、事前学習や復習の「時間数」を尋ねることも考えられる。</p> <p>授業評価アンケート、卒業時の学生に対するアンケート調査、卒業生に対する追跡調査などを組み合わせ、教育改善に役に立つ教育評価システムが構築されることを期待する。(項目番号13参照)</p> <p>・授業評価アンケートの見直しに際して実施した教員対象のアンケート調査回答者は、全教員の4割にも満たず極めて低い段階に留まっている。授業内容や方法の改善に資するためには、教員一丸となって取り組む姿勢が求められる。</p>	
		<p>(成果指標)</p> <p>・授業評価アンケートの見直し:25年度</p>		◎			<p>(成果指標の達成状況)</p> <p>・授業評価アンケートの質問項目の見直しを行った。</p>
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p>					<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p>

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等	
<p>・FD研修会の実施及び検証を通じ、教育内容の改善を進めるとともに、教員の資質向上に役立てる。</p>	15	<p>・教育内容の充実や教員の資質向上を図るため、平成25年度FD研修会実施計画を策定し、成績評価・授業方法等の改善に資するFD研修会を計画的に実施し検証を行う。</p>	III	<p>D(実施状況:Do) ・全学FD研修会、各学部・研究科FD研修会、知財セミナーを下記のとおり開催した。 全学 FD研修会 9件 研修テーマ:「学部連携科目に関する成績評価・授業方法に関するワークショップ」、「金沢工業大学の初年次からのキャリアデザインとアクティブラーニング」等 各学部・研究科 FD研修会 11件 知財セミナー 3件 合計23件 ・成績評価・授業方法等の改善に資する研修会としては、学部連携科目に関する成績評価・授業方法に関するワークショップ(8月、3月)、成績評価の基本に関する研修会(9月)を開催した。8月に開催したワークショップで出された意見をもとに、後期の科目である学部連携演習において、学生の個人活動評価票を授業の中で活用し、学生の自己・他者評価も取り入れた成績評価の導入につながった。 ・対象・内容ごとに分類、整理されたFDマップを作成した。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・指標として、FD研修会開催7回以上としていたが、大きく上回った。 ・FD研修会への参加延べ人数は800名程度となり、平成24年度(750名程度)と比較して増加している。</p> <p>A(改善・今後の取組:Action) ・平成26年度はFDマップを活用したより効果的なFD研修会を開催する。</p>	III	<p>・FDを対象、内容によって分類し、FDマップを作成したことは、高く評価できる。合計23件、参加延べ人数は800名の実績は、教職員数が100人あまりの小規模大学としてはきわめて多いといえる。ただし、「FD研修会開催:7回以上」という成果指標はこの実状に見合っていないので、指標の見直しも必要と思われる。</p> <p>学部連携演習における個人活動評価票の導入に向けたワークショップ、超過勤務の縮減に関するSD研修会など、当面の課題に即したテーマの設定も、適切である。</p> <p>FD研修会報告書、FDのテーマに関する教員の希望の調査なども、FDの活性化に役立っていると思われる。</p> <p>・FD研修会は活発に行われている。経営戦略の基本方針「人の生活と社会の持続的充実・発展に寄与する教育・研究・社会貢献活動の三位一体による推進」を踏まえて、社会貢献に関するFD研修会のさらなる充実策に期待する。</p>	
		<p>(成果指標) ・FD研修会開催:7回以上</p>		◎			<p>(成果指標の達成状況) ・全学FD研修会 10件 ・各学部・研究科FD研修会 11回 ・知財セミナー 3件</p>
		<p>(評価委員会の指摘事項等) ・今後は、(平成23年度実績の)指摘事項にあるマップの作成による計画的な取組を期待したい。特に、看護の場合は、教育と実践と研究との連関の重要性を踏まえ、研究力の向上の面でのFDが必要とされている。また、スタッフ・ディベロップメントも並行して進めることを期待したい。 ・参加者数は限定されていても、知財セミナーが学生にも重要であることがヒアリングを通じて明らかになった。については、FD研修会としてすべてをまとめてしまうのではなく、種類を分けて、重要性がわかるエビデンスの作成を求めたい。</p>					<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・平成25年度のFD委員会において、平成24・25年度に開催したFD研修会を対象(全学、各学部、各研究科等)及び内容(教育制度、カリキュラム、教育方法、就職・学生支援等)で分類し、それをもとにFDマップを作成した。 ・平成25年度には、外部研修を受講した職員による成果発表会(12月)と超過勤務の縮減に関する研修会(3月)をSDとして開催した。 ・知財セミナーの開催数をその他のFD研修会と分けて記載するよう改めた。</p>

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
1 教育に関する目標
(3) 学生への支援に関する目標

中期目標	学生が希望する進路の実現に向けて、学習支援及びキャリア支援の充実に取り組む。
------	--

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・産業界、保健・医療・福祉分野とのコンソーシアム(共同事業体)構築による全学的なキャリア支援を目指すとともに、卒業生への支援を含めた多様なキャリア支援に取り組む。支援については、大学が実務家の育成に貢献し、かつ実務家から大学が教育支援を受けるという、大学と社会との間の循環的な人材育成の一環として取り組む。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・キャリア支援にかかるコンソーシアム構築:27年度</p>	16	<p>・産業界、保健・医療・福祉関係とのコンソーシアム(共同事業体)構築に向けて、デザイン関係団体、経済団体、保健・医療・福祉関係団体と連携し、平成24年度に採択された文部科学省の補助事業「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」の取り組みを実施する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <p>・本学の全学的なキャリア支援を目的としたコンソーシアム構築に向け、産業界、医療施設、行政などと連携について引き続き協議を行い、平成25年度の「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業(産業界ニーズ事業)」のデザイン学部、看護学部それぞれの取り組みを以下のとおり実施した。</p> <p><デザイン学部></p> <p>・前期に行った本学OB・OG(6名)を招聘した講演会・ポートフォリオワークショップに加え、後期ではデザイン業界での働き方や仕事に対する動機付けを目的とした講演会やワークショップを実施した。</p> <p>①ワークショップ1(10/29):国内外で活躍するメディア・アーティストを招聘して、市内の若手従事者も交えたプロジェクションマッピングの制作体験を行った。(学生32名、他大学生13名、社会人10名が参加)</p> <p>②ワークショップ2(11/25):若手女性デザイナーを講師とし、商品開発の実例をもとにデザイナー職のリアルな仕事ぶりを学んだ。(学生27名が参加)</p> <p>③講演会(1/20):WEB、インスタレーション、ビデオアート、ロボットなどの幅広い分野で活躍している講師を招聘した。(学生53名、学外者5名が参加)</p> <p>④ワークショップ3(3/5~6):起業家の代表を講師に招き、ビジュアル思考による「新たな価値を生む仕事のデザイン」を体験した。(学生5名、社会人20名が参加)</p> <p>・札幌市、札幌商工会議所、北海道中小企業家同友会、札幌市内企業と連携したインターンシップを8月~9月末まで実施し、3年生76名が参加した。</p> <p>・11月にインターンシップ成果報告会を開催し、学生発表(8組)のほか、札幌市、札幌商工会議所、北海道中小企業家同友会、市内企業(5社)が参加して、本学インターンシップの取り組みについて意見交換を行った。</p> <p><看護学部></p> <p>・コンソーシアム構築に向けた医療機関との意見交換会・討論会を実施した(12/9、12施設17名・本学側8名)。</p> <p>・臨地教授2名をシンポジストとして迎え、臨地実習指導者会議に合わせてシンポジウムを開催した(3/4)。</p> <p>・早期キャリアデザインに関するFD研修会・講演会を実施した(11/20、連携大学等4校7名、教職員59名参加、講師は金沢工業大学から招聘)。</p> <p>・医療機関に勤務する卒業生(卒業後1~3年目)を対象にシャトル研修を実施した(7月、10月、11月)。参加者(参加率)は、①卒後4ヵ月目研修40名(45%)、②卒後1~2年合同研修25名(14%)、③3年目研修14名(19%)であった。</p> <p>・4年生を対象に、自主参加による卒業前スキルアップトレーニング(2/26~3/14)を実施した。参加率は63%であり、看護師採用予定者の70%が参加した。同トレーニングに際し、OB・OGインストラクター(卒後2~3年目)を依頼した結果、札幌市内9施設より33名の協力が得られた。</p>	III	<p>・平成24年度に採択された産業界ニーズ事業は、体系的かつ精力的に展開されている。平成26年度採択産業界ニーズ(B)を受けて連携活動内容を確定し、平成27年度のコンソーシアム構築に向けた展開に期待する。</p> <p>・コンソーシアム構築に向けた取組が行われている。27年度構築であることから、構築に向けてどのように会議をすすめていくという計画が明確にする必要がある。</p>

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・産業界、保健・医療・福祉分野とのコンソーシアム(共同事業体)構築による全学的なキャリア支援を目指すとともに、卒業生への支援を含めた多様なキャリア支援に取り組む。支援については、大学が実務家の育成に貢献し、かつ実務家から大学が教育支援を受けるといふ、大学と社会との間の循環的な人材育成の一環として取り組む。</p> <p>(成果指標) ・キャリア支援にかかるコンソーシアム構築:27年度</p>	16	<p>・産業界、保健・医療・福祉関係とのコンソーシアム(共同事業体)構築に向けて、デザイン関係団体、経済団体、保健・医療・福祉関係団体と連携し、平成24年度に採択された文部科学省の補助事業「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」の取り組みを実施する。</p>	III	<p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デザイン学部での本学OB・OGを 講演会・専門家によるワークショップのアンケート結果から、大学で学んだ知識が仕事でどのように役立つのか、また今の自分に何が足りないのかを気づききっかけとなったことなど、将来のやりたい自分の姿を考える契機となった。 ・今年度から札幌商工会議所及び北海道中小企業家同友会と連携したインターンシップを実施した。デザイン関連企業が少ないという背景はあるが、デザイン学部キャリア支援の取り組みへの理解と協力を得ることができた(商工会議所には2名、中小企業家同友会には1名の学生が参加)。 ・看護学部では、大学と医療機関とが連携し、意見交換・討論会を実施した他、卒業生が参加するシャトル研修や卒業前スキルアップトレーニング等実績を残すことができた。しかし、シャトル研修②については参加率が昨年度より減じたため、研修テーマ等の再検討が課題である。一方、OB・OGインストラクターの協力数は昨年度の1.5倍で、就職施設看護部からは「OJTとして有意義」等の評価が寄せられた。 <p>A(改善・今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デザイン学部では、これまでの産業界ニーズ事業の取り組みを展開し、デザイン関連分野における社会人・他大学学生との交流や専門家によるワークショップを積極的に進めるとともに、連携したインターンシップによって多様な進路先を視野に入れた行政、経済団体、民間企業との連携を行っていく。 ・看護学部では、これまでの産業界ニーズ事業の取り組みを展開し、医療機関と連携した共同事業の具体化に関する検討をさらに進めるとともに、卒業生が研修に参加しやすい条件や環境整備について検討する。 		
(成果指標)				(成果指標の達成状況)		
(評価委員会の指摘事項等)				(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・産業界、保健・医療・福祉分野とのコンソーシアム(共同事業体)構築による全学的なキャリア支援を目指すとともに、卒業生への支援を含めた多様なキャリア支援に取り組む。支援については、大学が実務家の育成に貢献し、かつ実務家から大学が教育支援を受けるという、大学と社会との間の循環的な人材育成の一環として取り組む。</p> <p>(成果指標) ・キャリア支援にかかるコンソーシアム構築:27年度</p>	17	<p>・通年のキャリアガイダンスを継続し、学生の進路希望調査をもとに、学部の特長や学生ニーズに合わせて職場適応力、職業適応力に留意したプログラムを実施する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do) <デザイン学部> ・前期は、業界セミナー、公務員セミナー、SPI模擬試験等を13回実施した。また、その他キャリア支援(3年次選択科目)の取り組みとして、8月から9月にかけて学外実習A(インターンシップ)と学外実習B(フィールドスタディ)を実施した。 ・後期は、履歴書の書き方講座、エントリーシート添削会及び個別模擬面接等の実践的な講座を11回開催し、前後期合わせて年間24回のキャリアガイダンスを実施した。 ・11月11日インターンシップ成果報告会を開催し、学生8組がインターンシップ実施報告を行った後、参加した企業・団体8社からインターンシップの講評をいただくなど活発な意見交換を行った。 ・12月に開催した学内企業説明会は、昨年度より7社多い26社・団体から申込があり、参加学生数は延べ147名であった。 ・1年生から4年生を対象にしたポートフォリオ作成調査を実施した。 <看護学部> ・国家試験説明会(4年生対象、11/11)、国家試験受験説明会(4年生対象、2/3)、卒業前キャリアガイダンス(4年生対象、3/14)等を開催し、前後期合わせて年間12回のキャリアガイダンスを実施した。キャリアガイダンス以外に、キャリア支援室ではいつでも学生からのキャリア相談を受けている。 ・2月に開催した学内就職説明会では、47病院が参加し、参加学生数は88名で、それぞれ3～6施設から説明を受けていた。 ・4年生の実施希望に基づき、国家試験対策模擬試験を実施した(看護師模試2回・延べ157人受験、保健師模試2回・延べ169人受験、助産師模試2回・延べ9人受験)。 ・10月に開催した進路活動ガイダンスでは、札幌市内に就職した卒業生3名(3施設・3職種)と大学院生1名(地元病院勤務)を招聘し、講演を行った。</p> <p>C(検証・課題:Check) <デザイン学部> ・後期は実践的な講座が多いこともあり参加学生数が伸び、年間の参加学生数は延べ814名(前年比35%増)となった。また、講座の目的とその効果を示した周知方法に変更したことも現れている。また、学内企業説明会では、2年生の参加もあり、関心度は高かった。 ・インターンシップでは、企業・団体55社の協力を得て76名の学生が参加し、フィールドスタディでは道内5施設、道外7施設の企業・施設見学を行い、41名の学生が参加した。3年次学生のほぼ全員がどちらかの学外実習を履修(重複履修者を含め)し、学生の態度や仕事に取り組む姿勢などが企業から高評価を受けている。 ・ポートフォリオ作成調査結果から、3年次までの作成率が低いことがわかった。ポートフォリオ提出が応募条件となる就職直結型の企業実習インターンシップへの応募者が少ないことの原因にも考えられるので、ポートフォリオ作成を支援する仕組みを整える必要がある。 <看護学部> ・4年生を対象に実施した3回のキャリアガイダンスでは、参加学生延べ273名(前年比17%増)となった。 ・3年生対象の進路活動ガイダンスでは、参加率が7割程度ではあったが、札幌市内に就職した卒業生3名(3施設・3職種)・大学院生1名(地元病院勤務)による講話への満足度は高く、企画への評価も高かった。これにより、学生の職場適応力等の素地を養成する取り組みが実施できたと考える。今後も引き続き学生の参加者増に向けた効果的な周知方法が必要である。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・デザイン学部では、3年次のキャリアガイダンスと並行して、2年次からキャリアガイダンス枠を時間割に確保し、ポートフォリオ作成支援を含むプログラムを実施する。本格的に2年次からキャリア支援を拡大し、早い段階から就業意識を高めるキャリアガイダンスを実施していく。 ・両学部において、多くの学生に出席を促すために、ガイダンスの目的や得られる知識を提示するなど学生に対してより効果的な周知に努める。</p>	III	<p>・キャリアガイダンスは、学生からの要望を踏まえて活発に展開されている。キャリア支援の意義を徹底させ、受講者のさらなる増加に向けた取り組みに期待する。</p> <p>・3年次および4年次対象のキャリアガイダンスが多様に実施されている。1年次からのキャリアガイダンスのプロセスが明確に示されることを期待する。</p>

中期計画	項目 番号	年度計画	進捗 状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等) ・年間を通じて、積極的にキャリアガイダンスに取り組んでいる点は評価できる。今後は、毎回の受講者アンケートの結果分析をふまえて、参加者のニーズにも応じたプログラムの提供を目指すなど、さらなるキャリアガイダンスの充実を期待したい。		(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・学生からの要望が多い卒業生を活用したプログラムを企画するなど、多様な進路先に対応する専門的、実践的なガイダンスを行いつつ、社会人スキルを身に付けるための基礎的講座等を実施していく。		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・学生への情報伝達状況を検証し、学生に、より必要な情報を伝達できるように改善する。</p>	18	<p>・学生への情報伝達の改善に向けて、現状の課題及び先進事例調査等を踏まえ、情報伝達の改善に必要なシステム機能等の検討を行う。</p>	III	<p>D(実施状況:Do) ・学生に情報を伝達するシステムの改善について、他大学の事例を参考として両学部の教務委員会を中心に検討を行った。検討の結果、現在は授業の休講は学内の掲示板で周知しているが、学生が登校しなくても休講情報を入手できるよう、個々の学生に電子メールで通知できる機能や、授業アンケートをはじめとするアンケートの作成・配信・集約をシステム上で行うことができる機能等が必要との結論となった。これらの機能については、平成26年11月に予定している学内全体の基幹ネットワークシステムの更新に併せて、現行の教学システムに追加することを決定した。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・教学システムへの機能の追加により、学生の負担軽減や効率的な情報提供など、学生に対する情報伝達の改善ができる見込みである。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・導入される情報伝達システムの仕様、運用方法の詳細を検討する。</p>	III	<p>・新たな情報伝達システムを検討するのであれば、[資料配布・動画配信・ディスカッション・テスト・課題提出・アンケート]等の学習支援機能を有し、学習履歴が確認できる仕様が望ましい。</p> <p>・学生への情報伝達の方法が検討され、次年度に実施する計画が明確になっている。学生支援に関する年度計画であるが、教務委員会と学生生活委員会との連携が明確にされていない。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		
<p>・留学生を対象とした学習支援、生活支援策を充実する。</p> <p>(成果指標) ・チューター制度の導入:24年度</p>	19	<p>・留学生を対象にしたチューター制度を継続して実施するとともに、留学生及びチューターとなった学生から意見聴取を行うなどして、支援内容の検証を行う。</p>	III	<p>D(実施状況:Do) ・入学後すぐにチューター申込み等の手続きができるように、3月には留学生の入学予定者に留学生チューター制度の案内文書を送付した。学部生・研究生、研究科研究生及び短期留学生の7名中6名から申込みがあり、学部の上級生(3名)及び研究科の上級生(3名)計6名がチューターとなった。 ・4月中旬にチューター学生(上級生)と新入学の留学生を集め、顔合わせ会を実施した。 ・後期は、チューター活動報告書に基づき、留学生及び支援を行った学生の双方からヒアリングを行った。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・平成25年度のチューター制度は順調に実施されており、チューター学生及び留学生からのトラブル等の相談はない。 ・ヒアリングの結果、留学生と日本人または留学生と先輩留学生の組み合わせによって、それぞれメリット・デメリットがあることがわかった。</p> <p>A(改善・今後の取組:Action) ・チューター学生からチューター活動報告書の内容を確認するとともに、チューター学生及び留学生両者から留学生支援の取り組みについて意見や要望を継続して聴取し、次年度に向けて改善点を検討する。</p>	III	<p>・入学後間もない段階でのチューター採用は評価できる。チューター制度が有効に機能すれば大学の好評価につながり、結果として留学生数が増加する可能性を秘めている。ヒアリング内容を検証し、質の向上に向けた改善策実現に期待する。</p> <p>・チューター制度が実施され、チューター学生と留学生に聞き取りを実施している。定期的な声掛けがされたかは確認できなかった。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等) ・留学生支援を目的としたチューター制度については、大変良い制度であるため、平成24年度の課題を検討して、ぜひ質の向上を図って欲しい。		(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・留学生とチューター学生の双方が、上手くコミュニケーションが取れるように、定期的な声掛けや状況確認を行っていく。		

<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標</p> <p>2 研究に関する目標</p> <p>(1) 研究水準及び研究成果に関する目標</p>
--

<p>中期目標</p>	<p>デザイン分野と看護分野の連携を特長に掲げる大学として、人々の安全で快適な暮らしを創造していく研究を重点的に推進する。 また、研究成果を、学外へ積極的に公表する。</p>
-------------	---

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・本学の研究の特色である地域のニーズに基づいたデザイン分野と看護分野の連携並びに外部機関との連携を特長とした分野横断的な研究に戦略的かつ重点的に取り組むとともに、分野横断型連携による大型プロジェクトを獲得し、質の高い研究を実施する。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・科学研究費補助金の申請率の向上:平成29年度までに新規応募及び継続申請を合わせた申請率80%達成</p>	20	<p>・デザイン分野と看護分野が連携した研究を行う。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <p>・学内競争的資金として、デザイン分野と看護分野あるいは本学教員と学外研究者等による共同研究を募集した結果、全体で17件の応募があった。デザイン分野と看護分野が連携した研究計画は9件であり、このうち6件を採択した。採択した研究(6件)は以下のとおりである。</p> <p>「広域積雪地域における緩和ケア普及のためのアクションリサーチ」</p> <p>「E-KANGOのサービス付き高齢者向け住宅入居者の健康モニタリングに対する応用」</p> <p>「統合失調症者の親が感じる困難と求める支援 ～障害の有無に関わらず、誰もが安心して生きられるまちづくり～」</p> <p>「タブレット型端末を活用した看護OSCE 運営・評価支援システムの開発と検証」</p> <p>「木の感性性能を生かしたメカトロ積木の多機能化を目的とした積木パーツの改良と遊びのデザイン」</p> <p>「車椅子移乗の自立支援に向けたスライディングボードの作製と検証」</p> <p>・デザイン分野と看護分野が連携した研究をさらに促進するために、デザイン学部と看護学部の教員が相互に研究内容を紹介する研究交流会を8月27日に開催した。昨年度の研究交流会からの改善点として、教員による口頭発表の時間を長くしたほか、研究紹介のパネルを研究交流会の終了後も展示し、より多くの来学者の目に触れるようにした。</p> <p>・平成25年度から、共同研究を募集する際に、デザイン分野と看護分野の連携によって生み出される「ウェルネス」を研究テーマの一つとして設定し、研究計画の審査を行った。</p> <p>C(検証・課題:Check)</p> <p>・採択した共同研究では、看護学部で実施しているOSCEの支援システムをデザイン分野と連携して開発する研究や、ICTを活用した遠隔看護システムの汎用化・実用化に関する研究など、本学の特長であるデザイン分野と看護分野が連携した取り組みが進められている。</p> <p>A(今後の取組:Action)</p> <p>・「ウェルネス」をテーマとする共同研究を次年度も設定し、両分野の連携促進に引き続き取り組んでいく。</p>	III	<p>・デザイン分野と看護分野が連携研究に取り組んでいる姿勢は高く評価できる。成果のアーカイブ化は新しいテーマの発掘や学部連携科目のテーマ設定にもつながる可能性を秘めている。ウェルネス学構築に向けたさらなる展開に期待する。</p> <p>・デザイン分野と看護分野の研究交流会は相互の発想促進のためにも今後をさらに期待したい(参加者80名)。研究交流会のプログラムにはテーマの記載があるとよりよいのではないかと、市内のデザイン関係者や看護関係者も参加も可能になると、より広域的な研究交流ができると思う。</p>
		<p>(成果指標)</p> <p>・デザイン分野と看護分野が連携した研究数:6件</p>		◎		<p>(成果指標の達成状況)</p> <p>・デザイン分野と看護分野が連携した共同研究数:6件</p>
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <p>・分野横断的な研究が進展しているのは評価される。(中期計画にある)「戦略的に重点的に」というからには、内容・構想について骨太の方針が欲しい。</p>		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <p>・平成25年度から、共同研究を募集する際に、経営戦略の推進課題である「ウェルネス」をテーマの一つとして設定し、研究計画の審査を行った。</p>		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・本学の研究の特色である地域のニーズに基づいたデザイン分野と看護分野の連携並びに外部機関との連携を特長とした分野横断的な研究に戦略的かつ重点的に取り組むとともに、分野横断型連携による大型プロジェクトを獲得し、質の高い研究を実施する。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・科学研究費補助金の申請率の向上:平成29年度までに新規応募及び継続申請を合わせた申請率80%達成</p>	21	<p>・大型プロジェクトの獲得に向けた基盤を活用し、分野横断的な研究を推進する。</p>	IV	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デザイン分野、看護分野及びICT分野等が連携した分野横断的な研究として、「高齢者の自己健康管理・孤立軽減を支援する札幌発:E-KURASHIシステム開発と検証」にノーステック財団から助成を受けて取り組んだ。 ・地域やNPO等と連携したプロジェクトとして、科学研究費補助金基盤研究(A)に採択された「タイム・スペースシェアリング型地域連携による地域創成デザイン研究」や、文化庁の大学を活用した文化芸術推進事業に採択された「空知旧産炭地における『炭鉱(やま)の記憶』をキーワードにした地域再生のためのアートマネジメント人材育成事業」に取り組んだ。 ・文部科学省の「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」に本学の「ウェルネス×協奏型地域社会の担い手育成『学び舎』事業」が採択された。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金基盤研究(A)においては、札幌市、寿都町、平取町、壮瞥町等の地域との連携を深めることができた他、光塩女子短期大学とも連携した。 ・COC事業においては、札幌市、南区の地域団体、地域で活動しているNPO等との連携を進めることができた。 ・昨年度協定を締結した北海道立総合研究機構と分野横断的な研究を推進するために、11月15日に研究交流会ならびにシンポジウムを開催した。 ・「E-KURASHI」システムの開発を推進するにあたり、マイクロソフト社、パナソニックの子会社のAVCテクノロジー、地場のコーポレーション・ミヤと連携し、研究を推進した。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度も引き続き、科学研究費補助金基盤研究(A)の「タイム・スペースシェアリング型地域連携による地域創成デザイン研究」や、文化芸術推進事業の「空知旧産炭地における『炭鉱(やま)の記憶』をキーワードにした地域再生のためのアートマネジメント人材育成事業」を各種組織や団体、行政等と連携し、研究を推進する。 ・引き続き、全学体制で、COC事業である「ウェルネス×協奏型地域社会の担い手育成『学び舎』事業」を札幌市、南区、町内会、NPO等各種団体組織等と協働し研究を推進する。 	IV	<p>・科学研究費補助金基盤研究(A)およびCOC事業の採択は特筆に値する。これらの大型プロジェクトが、さらなる分野横断的研究に繋がっていくことを期待する。また、E-KURASHIシステムの開発は、分野横断的研究の進展にとって大きな可能性を秘めている。科学研究費補助金に対する申請率および採択率向上に向けた支援策強化に期待する(本項目における成果指標は、項目番号46に移すのが好ましいのではないかと)。</p> <p>・分野横断的な研究の取り組みが行われている</p>
		<p>(成果指標)</p> <p>・科学研究費補助金の新規応募及び継続申請を合わせた申請率:69.2%</p>	○	<p>(成果指標の達成状況)</p> <p>・科学研究費補助金の新規応募及び継続申請を併せた申請率:68.4% 【平成24年度:67.1%(76名中51名):平成25年度:68.4%(79名中54名)】</p>		
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p>		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p>		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・各教員の研究成果を、国際的に評価の高い学術誌や著書、国際学会等において積極的に発表する。</p>	22	<p>・学術奨励研究費の「国際学会発表者補助」を継続し、教員の研究成果を評価の高い学術誌や著書、国際学会・国際展示会等において積極的に発表する。 ※指標:国際学会等における発表件数 10件以上</p>	III	<p>D(実施状況:Do) ・教員が研究成果を国際学会等で発表することを支援する学内制度「学術奨励研究費(国際学会発表者補助)」において、教員から応募があった6件(前期2件、後期4件)を採択した。 ・国際学会発表者補助以外で、科学研究費補助金等を活用して国際学会等で研究成果を発表した教員は4名であった。 ・研究の国際化を奨励するため、インパクトファクター(引用指数)のついた国際誌に研究論文を掲載する際の論文掲載料(投稿料)を補助する「学術論文掲載料等補助」制度を平成26年度から新設することを決定した。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・採択した国際学会発表の内容は、前期、後期合わせてポスター発表4件、口頭発表2件、計6件であった。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・次年度より「学術論文掲載料等補助」制度を導入し、研究論文の国際誌への積極的な掲載を支援する。</p>	III	<p>・研究成果に対する発表支援策は評価することができる。新たな補助制度導入に際しては、科学研究費補助金の申請に向けた、萌芽段階における研究支援策も考えられる。</p>
		<p>(成果指標) ・国際学会等における発表件数:10件以上</p>		◎		
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p>		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p>		

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 2 研究に関する目標 (2) 研究の実施体制等に関する目標

中期目標	ア 研究の実施体制 産業界、保健・医療・福祉分野、大学・研究機関、行政・公的セクターといった産・看・学・公の有機的な連携による研究体制の充実を図る。 イ 地域連携の強化 戦略的な地域貢献及び国内外のネットワークの形成を推進するために地域連携研究センターの機能強化に取り組む。 また、サテライトキャンパスの戦略的な活用を進める。
-------------	---

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等	
・大学院生も含め、学外の共同研究者を受け入れ、産・看・学・公の連携の研究体制を早期に構築し、産業振興に寄与する研究及び市民の豊かな生活や健康を支援する研究を推進する。	23	・学外の共同研究者の受け入れ体制の確立に向け、学外から共同研究者を受け入れる際の手続き等を整備する。	III D(実施状況:Do) ・学外から共同研究者及び研修生を受け入れる際に必要となる要領等の規程を策定し、共同研究者等を本学に受け入れ、共同研究を行う場合の手続きを整備した。 C(検証・課題:Check) ・学外から研究者を受け入れる際に、共同研究ではなく研修を目的として受け入れる場合も想定されることから、研修生として受け入れる場合の手続きについても整備した。 A(改善・今後の取組:Action) ・次年度以降、策定した要領等をホームページ等で公開し、制度の利用を希望する者への情報の公開を行う。	実施状況・判断理由等	III	・共同研究者や研修生の受け入れに際しては、あらゆる機会を捉えて告知していく努力が求められる。外部からの受け入れに際しては、退職後の高齢者も視野に入れ、札幌市民であれば無料にするくらいの英断があっても良い。退職高齢者の豊富な経験や実績は、中期計画に掲げた研究内容を飛躍的に促進し、札幌市立大学の大きな特色になる可能性を秘めている。 ・研修生を受け入れる際の手続き(研修生規則)が定められている。	
		(成果指標)					(成果指標の達成状況)
		(評価委員会の指摘事項等)					(評価委員会の指摘事項等に対する対応)

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等	
<p>・人員の配置見直しなどにより、学外との連携にかかる地域連携研究センターの機能強化を行い、産・看・学・公連携の促進及びデザインと看護の連携を促進し、共同研究・受託研究との実施を通じて地域連携の強化を図る。</p>	24	<p>・地域連携専門員を活用しながら、産業界とのネットワークづくり、学内のシーズ発掘及び研究成果の公表等、産学連携に係る地域連携研究センターの機能強化を図る。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度から配置した地域連携専門員が中心となり、中小企業家同友会の産学連携研究会HoPEならびにHiNT(R&B/パーク札幌大通サテライト)への積極的な参加を継続し、産業界とのネットワークづくりを推進した。 地域連携専門員が中心となり、学内のシーズ発掘につながる情報収集ならびに研究成果の公表を目的として、平成25年度に新たに「札幌市立大学研究・活動事例集2012」ならびに「札幌市立大学研究成果報告集2012」を発行し、配布した。 本学教員の研究成果を地域や産業界に発信し、教員と地域や産業界とのマッチングを促す場として、SCU産学官研究交流会を昨年度に引き続き11月に開催した(参加者:学内30名、学外45名、合計75名)。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度は公益財団法人、民間企業等からの受託研究を18件受け入れた。 札幌市、民間企業との共同研究を2件受け入れた。 研究支援目的の寄附金を4件受け入れた。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業家同友会の産学連携研究会HoPE並びにHiNT(R&B/パーク札幌大通サテライト)への積極的な参加を継続し、産業界とのネットワークづくりを引き続き促進する。 次年度には「札幌市立大学研究・活動事例集2013」ならびに「札幌市立大学研究成果報告集2013」を発行し、本学における地域連携活動ならびに研究内容を引き続き学内外に発信する。 次年度もSCU産学官研究交流会を開催し、本学の研究活動の内容を学外に紹介し、産学官連携を促進する。 	III	<p>・「研究・活動事例集2012」や「研究成果報告集2012」の発刊は、高く評価することができる。地域連携研究センターの人員配置に際しては、専門員だけではなく民間人(例えば、退職高齢者のボランティア登用)の配置も考えられる。市民に開かれた大学をアピールする、格好の材料に成り得る可能性を秘めている。</p> <p>・成果指標である共同研究・受託研究の数が年間14件以上(18件)となっている。</p>	
		<p>(成果指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 共同研究・受託研究の数(研究支援目的の寄附金を含む):14件/年 		◎			<p>(成果指標の達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 共同研究・受託研究の数(研究支援目的の寄附金を含む):24件/年 【内訳】共同研究:2件、受託研究:18件、研究支援目的の寄附金:4件
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p>					<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p>

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・サテライトキャンパスのリエゾンオフィス機能を強化するため、産・看・学・公連携の促進及び大 学間連携の場として活用する。</p>	25	<p>・サテライトキャンパスの空き状況等の情報を教職員間で共有できるようにするため、既存のシステムの活用について検討を行う。</p>	III	<p>D(実施状況:Do) ・事務局の施設担当、情報担当との調整の結果、サテライトキャンパスや会議室等の空き状況を教職員間で共有できるようにするために、施設管理システム(デスクネッツ)を、全教員が閲覧し活用できるようにし、教職員へ周知した(8月28日から閲覧可能となった)。また、サテライトキャンパス内でも教員が無線LANでデスクネッツを閲覧できるようにし、サテライトキャンパスや会議室等の空き状況の確認が可能になった。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・デスクネッツの閲覧対象を全教員に拡大したことにより、年度計画に掲げた既存システムの有効活用を図ることができた。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・システムを利用した教員からの意見や要望を踏まえて、適宜検討し対応する。</p>	III	<p>・利便性向上に向けた、継続的対応策に期待する。</p> <p>・サテライトキャンパスの空き状況を全教員が閲覧できるようにシステム化している。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		
	26	<p>・サテライトキャンパスの活用策に関する学内アンケートの結果を分析し、サテライトキャンパスの利用拡大やリエゾンオフィス機能の充実等に向けた取り組みを進める。</p>	III	<p>D(実施状況:Do) ・サテライトキャンパスの利用拡大に向けては、施設の予約状況を確認できる施設管理システム(デスクネッツ)を教員も閲覧できるようになり、利用状況の確認が可能になった。 ・サテライトキャンパスのリエゾンオフィス機能を充実するために、平成25年度から新たに「SCU産学連携相談窓口」をサテライトキャンパスにて設置した。「SCU産学連携相談窓口」を設置した結果、5件の問い合わせがあり、地域連携専門員が対応した。 ・平成24年度に実施したサテライトキャンパスの活用策に関するアンケートの中で、授業等の教育目的での利用希望が多く、利用方法について教員会議(9月)にて周知した。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・「SCU産学連携相談窓口」の設置により、サテライトキャンパスのリエゾンオフィス機能を前進することができた。 ・前期は相談日を月1回設け、地域連携専門員がサテライトキャンパスで対応していたが、利用者の利便性を図るため、後期は特定の相談日を設けず事前予約制で対応することに見直した。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・「SCU産学連携相談窓口」を引き続き活用し、サテライトキャンパスのリエゾンオフィス機能の充実を促進する。</p>	III	<p>・稼働率向上に向けた、機能充実策に期待する。</p> <p>・サテライトキャンパスの利用拡大にむけて「SCU産学連携相談窓口」が開設され、機能開始している。年度計画については、「活用策に関する学内アンケート結果を分析し、」とあるが、その結果分析全体について示されていない(授業等の教育目的での資料のみが示されている)。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等) ・稼働率のデータとその分析が必要である。		(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・サテライトキャンパスの稼働率は毎年度集計しているため、その結果を踏まえて利用の促進に向けた取り組みを引き続き検討する。		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・サテライトキャンパスのリエゾンオフィス機能を強化するため、産・看・学・公連携の促進及び大学間連携の場として活用する。</p>	27	<p>・外部機関や他大学等との連携の場として、地域連携研究センターがサテライトキャンパスを活用する。</p>	<p>III</p>	<p>D(実施状況:Do) ・公開講座の開催や外部機関・他大学との連携等の場としてサテライトキャンパスが活用された件数は320件であった。このうち、地域連携研究センターがSCU産学連携相談窓口、公開講座、外部機関との打合せ等にサテライトキャンパスを利用した件数は86回であった。 ・サテライトキャンパスの活用を促進するため、サテライトキャンパスの利用要領を見直し、予約から利用までの手続きの明確化や駐車場料金の負担区分の整理を行った。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・指標である40件以上/年を大幅に上回って活用されていた。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・今後も外部機関や他大学等との連携の場としてサテライトキャンパスを活用する。</p>	<p>III</p>	<p>・利用者の要望を踏まえ、利用要領の継続的見直しに期待する。</p> <p>・サテライトキャンパスの利用状況が指標の年40件以上となっている(320件)。目標値を大きく超えた理由はどのようなことが示されるとよいと思う(市民の利用状況を含め)。</p>
		<p>(成果指標) ・外部機関や他大学等との連携の場としての活用:40件以上/年</p>	<p>◎</p>	<p>(成果指標の達成状況) ・外部機関や他大学等との連携の場としての活用:86件/年</p>		
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p>		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p>		

II 地域貢献、国際化及び大学間連携に関する目標
 1 地域貢献に関する目標
 (1) 札幌市等のまちづくりへの貢献に関する目標

中期目標
 付加価値の高い新産業の創出支援など大学の知的資源の還元により、札幌市並びに北海道及び北海道内の他市町村の産業振興、保健・医療・福祉その他のまちづくりに関する事項に積極的に貢献する。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・産業界及び保健・医療・福祉業界等とのネットワークを構築し、新産業創出支援、札幌市民、北海道民の福祉の向上に向けたサービス・商品・製品の開発支援などの研究や地域の諸活動への参加などを通じまちづくりに貢献する。特に大学院の先端的かつ実践的な研究により、複合的な地域課題の解決に積極的に取り組む。 (成果指標) ・まちづくりに貢献した事例数:100件以上/年 ・産業界及び保健・医療・福祉業界等とのネットワーク構築:26年度	28	・学内の地域貢献に関わる情報の集約と発信に積極的に取り組む。	III	D(実施状況:Do) ・本学の地域貢献の事例や研究成果の集約と学外への発信を目的として、平成25年度に新たに前年度実績を「札幌市立大学研究・活動事例集2012」ならびに「札幌市立大学研究成果報告集2012」として発行した。 ・昨年度に引き続き、ものづくりテクノフェア(7月)、環境広場さっぽろ(8月)及びビジネスEXPO(11月)に出展し、本学の研究成果を紹介した。 ・北海道立総合研究機構と共催で研究交流会及びシンポジウム(11月)を開催したほか、昨年度に引き続きSCU産学官研究交流会(11月)を開催し本学の研究成果を学外に紹介した。 ・地域貢献に関わる学外からの協力依頼については、地域連携研究センターで、その妥当性や知的財産の側面から検討し、承認しており、27件の協力依頼があった。また、学生に対する学外からの協力依頼に対して、制作物の権利が学生に帰属すること等、知的財産の取り扱いを明確にした依頼文書の様式を作成し依頼元に提供している。	III	・学内の地域貢献に関わる情報の集約と発信は、活発かつ適切に行われていると評価できる。 ・地域貢献の事例や情報集約は、その内容を類型化して整理し、分かりやすく発信することが望まれる。
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・産業界及び保健・医療・福祉業界等とのネットワークを構築し、新産業創出支援、札幌市民、北海道民の福祉の向上に向けたサービス・商品・製品の開発支援などの研究や地域の諸活動への参加などを通じまちづくりに貢献する。特に大学院の先端的かつ実践的な研究により、複合的な地域課題の解決に積極的に取り組む。</p> <p>(成果指標) ・まちづくりに貢献した事例数:100件以上/年 ・産業界及び保健・医療・福祉業界等とのネットワーク構築:26年度</p>	29	<p>・地域連携専門員を活用して学内のシーズ発掘に取り組むとともに、教員の研究成果の公表等、ネットワークづくりに向けた取り組みを進める。</p>	III	<p>D(実施状況:Do) ・地域連携専門員が中心となり、中小企業家同友会の産学連携研究会HoPeならびにHiNTへの参加を継続し、産業界とのネットワークづくりに取り組んだ。 ・学内のシーズ発掘ならびに研究成果の公表を目的として、平成25年度に新たに「札幌市立大学研究・活動事例集2012」ならびに「札幌市立大学研究成果報告集2012」を発行した。 ・平成25年度にSCU産学連携相談窓口を開設し、産学連携等に関する学外からの問い合わせに対応した。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・研究成果報告集の次年度の発行にあたっては、レイアウトを工夫するなど、より見やすい体裁に見直していく必要がある。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・引き続き、地域連携専門員を活用して、学内シーズ発掘に取り組むとともに、教員の研究成果の公表、ネットワークづくりに向けた取り組みを進める。</p>	III	<p>・地域連携専門員が中心となった産業界とのネットワークづくり、研究成果報告集の発行、産学連携相談窓口の開設など、着実に実施されている。まちづくりに貢献した事例数:122件(成果指標:100件以上/年)、産業界等とのネットワーク構築などの成果指標も、順調に達成されている。</p> <p>・活動事例集と研究成果報告集の発行は高く評価することができる。ネットワーク構築拡大を視野に入れるのであれば、これら刊行物の体裁を再検討し、構築実現を容易化する工夫(例えば、研究内容の類型化)が求められる。</p>
		<p>(成果指標) ・まちづくりに貢献した事例数:100件以上/年</p>	◎	<p>(成果指標の達成状況) ・まちづくりに貢献した事例数:121件 デザイン学部では、委員会委員、講師、協力など90件に講師を派遣し、まちづくりに貢献した。 看護学部では、委員会委員、講師、協力など31件に講師を派遣し、まちづくりに貢献した。</p>		
		<p>(評価委員会の指摘事項等) ・中期計画に成果指標(産業界等とのネットワーク構築)が掲げられているが、次年度(平成25年度)から実現可能性の分析を始める必要があると考えられる。</p>		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・中期計画の成果指標(産業界等とのネットワーク構築)の達成に向けて、これまで培ってきたネットワークをもとに、まちづくりや地域課題の解決につながるネットワーク構築に引き続き取り組む。</p>		

II 地域貢献、国際化及び大学間連携に関する目標
 1 地域貢献に関する目標
 (2) 市民への学習機会の提供に関する目標

中期目標
 大学の知的資源を活用し、市民ニーズを踏まえた講座を開設する等市民に対する学習機会の提供に積極的に取り組む。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・公開講座の開催、専門職業人支援の取り組みを通じ、大学の知的資源を地域に還元する。また、講座のシリーズ開催などの体系化、市民向け広報を充実する。 (成果指標) ・公開講座受講者満足度:5段階評価4.3以上 ・専門職業人支援講座等開催:225時間以上/年	30	・公開講座の充実を図り、受講者の満足度をアンケート等で確認する。	III	D(実施状況:Do) ・平成25年度は、13シリーズ、22コマの公開講座を開催した。公開講座の開催時に、講座の満足度等に関する受講者アンケートを実施した。 ・平成25年度に採択された地(知)の拠点整備事業と連携した公開講座を2件開催した。 C(検証・課題:Check) ・公開講座受講者の満足度の平均値は5段階評価で4.47(平成24年度4.46)であり、受講者からは概ね好評であり、特段の課題は見られなかった。 A(今後の取組:Action) ・次年度以降も大学の知的資源を地域に還元し、受講者の満足が得られるような公開講座を開催する。	III	・公開講座について、シリーズ化、体系化の要請に対応するとともに、受講者の満足度の平均値も、成果指標を達成しているため、評価できる。 ・各種公開講座が精力的に開講されている。アンケートにおける受講者満足度が4.47という評価は、賞讃に値する。
		(成果指標) ・公開講座受講者満足度5段階評価:4.3以上	◎	(成果指標の達成状況) ・公開講座受講者満足度5段階評価:4.47		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・公開講座の開催、専門職業人支援の取り組みを通じ、大学の知的資源を地域に還元する。また、講座のシリーズ開催などの体系化、市民向け広報を充実する。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・公開講座受講者満足度:5段階評価4.3以上</p> <p>・専門職業人支援講座等開催:225時間以上/年</p>	31	<p>・公開講座の体系化を促進し内容を充実させ、大学の知的資源の地域への還元に取り組む。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開講座の体系化を促進し、内容を充実させるため、講座を対象、分野、難易度ごとに分類した体系図を作成し、講座の位置づけや専門性など講座を企画する際の指針とした。 ・これまで空間デザインをテーマに開講していた「建築夜学校」を平成25年度から「デザイン夜学校」に講座名を変更し、空間デザインのみだけでなく、その他のデザイン分野に内容を拡大し、デザイン全般について、体系的に学ぶことができるよう企画し実施した。 ・「訪問看護スキルアップ講座」は認知症ケアを体系的に学べるように毎年度シリーズで開講している講座であり、平成25年度は引き続き第5弾を企画し実施した。 ・「私たちのセーフコミュニティ」講座をシリーズで開催し、セーフコミュニティをキーワードに危機管理、高齢者、子どもの視点から講座を展開した。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・策定した体系図については、次年度の公開講座から導入を始める。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度の公開講座では、地(知)の拠点整備事業とも連携し、さらに体系化を促進し、講座の充実に取り組んでいく。 	III	<p>・公開講座の体系図を策定し、個々の講座の体系化を進めたことは、評価できる。</p> <p>・公開講座の体系化は望ましい方向性である。市民ニーズを踏まえた演題を企画し、充実策向上に向けた展開が望まれる。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・公開講座の開催、専門職業人支援の取り組みを通じ、大学の知的資源を地域に還元する。また、講座のシリーズ開催などの体系化、市民向け広報を充実する。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・公開講座受講者満足度:5段階評価4.3以上 ・専門職業人支援講座等開催:225時間以上/年</p>	32	<p>・さっぽろ夜学校等の専門職向けの公開講座の継続的な実施に加え、認定看護管理者制度サードレベル教育課程等の専門職業人を対象とした支援講座等を実施する。</p>	Ⅲ	<p>D(実施状況:Do)</p> <p>・専門職向けの公開講座を以下のとおり開催した。</p> <p><実施状況></p> <p>「手で描くDESIGN」・・・開催日:7/16、受講者数:21名 「私たちのセーフコミュニティ〜デザイン企画から実現まで〜」・・・開催日:7/9、7/30、9/3、9/24、11/5、11/19 受講者数:延べ113名 「訪問看護スキルアップ講座2013」・・・開催日:6/8、受講者数:68名 「『気持ち良い体験をしよう』〜呼吸法・マッサージによる医療者のセルフケアのススメ〜」・・・開催日:8/26、受講者数:30名 「デザイン夜学校」・・・開催日10/22、11/26、12/17、1/21、延べ受講者数:60名 「情報交換会:市民・看取りを経験した家族・専門職の連携で在宅での看取りを叶えるために」・・・開催日:11/2、受講者数:45名 「地球環境時代の住まいを考える ー省エネルギー基準の改正をきっかけとしてー」・・・開催日2/20、受講者数53名 ・認定看護管理者制度サードレベル教育課程(第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期、受講者:14名)を開催した。 ・潜在看護師復職支援講習会を9月9日から19日まで開催した。</p> <p>C(検証・課題:Check)</p> <p>・潜在看護師復職支援講習会では32名が受講し31名が修了した。このうち平成26年4月末時点で21名の復職が決定した。 ・サードレベル教育課程受講者は全員が認定審査(日本看護協会実施)を受けた。</p> <p>A(今後の取組:Action)</p> <p>・平成26年度も専門職業人を対象とした支援講座等を継続して実施する。</p>	Ⅲ	<p>・専門職向けの公開講座を活発に開催し、成果指標(225時間以上/年)を達成していることは、評価できる。</p> <p>・専門職業人を対象とした支援講座等は精力的な取り組みがなされており、さらなる充実策実現に期待する。「サードレベル教育課程」や「潜在看護師復職支援講習会」は満足のいく成果を上げている。</p>
		<p>(成果指標)</p> <p>・専門職業人支援講座等開催:225時間以上/年</p>	◎	<p>(成果指標の達成状況)</p> <p>・専門職業人支援講座等開催:261.5時間(内訳)</p> <p>・専門職向け公開講座:33.5時間 ・認定看護管理者制度サードレベル教育課程:180時間 ・潜在看護師向けの復職支援講習会:48時間</p>		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

II 地域貢献、国際化及び大学間連携に関する目標
2 国際化に関する目標

中期目標
大学の国際化方針を策定し、その方針に基づき戦略的に大学の国際化を推進する。
また、海外の大学等との教育交流及び研究交流を推進する。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・大学の国際化に関する方針を策定するとともに、方針に基づいた事業を推進する。 (成果指標) ・国際化方針の策定:25年度	33	・国際化に関する方針を策定する。	III	D(実施状況:Do) ・国際化に関する基本方針及び行動計画について、地域連携研究センターで素案を策定した後、教員会議で説明を行い、経営会議にて決定した。 C(検証:課題:Check) ・国際化に関する基本方針及び行動計画を学内に周知するとともに、この方針に基づき本学の国際化を推進していくため、事業計画を作成する。 A(今後の取組:Action) ・国際化に関する基本方針に基づいて、次年度以降の国際交流事業に関する計画を立案する。	III	・「国際化に関する基本方針」及び「行動計画」が経営会議で決定され、グローバルな視点に立った教育・研究を推進するための基盤が整備されたことは、高く評価できる。 これに基づき、平成28年度の実践英語、国際事情を学ぶ新共通教育科目の導入に向けて、集中的に検討し、28年度新カリキュラム案に反映させることを期待する。(項目番号4参照) ・国際化に関する方針策定に際して大学の独自性を打ち出すためには、「北方圏、積雪寒冷地」というキーワードが重要なポイントになり、事業推進に向けた取り組みに期待する。サバティカル制度を活用したネットワーク構築も、一つの方策である。
		(成果指標) ・国際化方針の策定:25年度		(成果指標の達成状況) ・国際化に関する基本方針を策定した。		
		(評価委員会の指摘事項等)	(評価委員会の指摘事項等に対する対応)			

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・学生及び教員の海外との交流、受け入れを推進するとともに、海外協定校との教育交流の及び共同研究の実施に向けて取り組む。</p>	34	<p>・海外提携校を中心とした学生及び教員の海外への派遣と受け入れを実施する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外への教員・学生の派遣・受け入れ状況は以下のとおりである。 <p><派遣状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 9/8～9/14 承德医学院(中国)の研修プログラムに教員1名、学生4名を派遣した。 2/17～2/22 ラップランド大学(フィンランド)に教員1名を派遣し、共同研究の可能性を模索した他、今後の交流について意見交換を行った。 3/23～4/2 華梵大学(台湾)に教員2名を派遣し、特別講義を実施した。 <p><受入状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 3/22-8/30 華梵大学(台湾)から短期留学生を1名受け入れた。 7/5 国際プラザの依頼を受け、ノボンビルスク日本語青年訪問団7名、引率者2名を受け入れた。 8/18-23 華梵大学(台湾)との共催ワークショップにて教員2名、学生9名を受け入れた。 <ul style="list-style-type: none"> ・今後の提携校の拡大や意見交換を目的として、トロムソ大学(ノルウェー)及びラップランド大学(フィンランド)に教員3名が訪問(9/22～9/27)したほか、華梵大学(台湾)及び国立台中科技大学(台湾)を理事長(学長)が訪問(10/17～10/23)した。また、ラップランド大学(フィンランド)から教員3名(10/30)が本学を訪れ、今後の連携について協議した。 ・理事長(学長)が国立台中科技大学を訪問した際には、「LOCHAS2014国際学会」で「ウェルネス」に関する特別講演を行ったほか、本学と同様にデザイン分野と看護分野の教育組織を有する国立台中科技大学と、交流促進に関する意見交換を行った。 ・提携校である清華大学美術学院(中国)の学院長ら3名が9月に来学し、本学におけるウェルネス研究の取り組みについて紹介し、意見交換を行った。 ・現在本学に在籍する留学生は、デザイン学部は韓国1名、中国人3名、デザイン研究科に中国人4名、研究生として中国人3名である。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清華大学美術学院(中国)との協議では、提携協定の更新に向けた準備を双方で進めていくことを確認した。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度には、国立台中科技大学が本学を訪問する予定であり、デザイン分野と看護分野を有する大学同士の交流を深めていく。 ・ラップランド大学(フィンランド)と将来的な提携を視野に引き続き交流を深めていく。また、平成26年7月から開催される札幌国際芸術祭と連携した交流事業について検討する。 	III	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標に見合った、活発な交流(海外への教員・学生の派遣・受け入れ)が行われていることは、評価できる。(項目番号4参照) ・海外提携校を中心とした交流や受け入れに積極的に取り組んでいる。国立台中科技大学(台湾)とラップランド大学(フィンランド)との提携成立に期待する。提携先として、留学生の出身大学も一つの候補と考えられる。
		<p>(成果指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員・学生派遣:10名以上 	◎	<p>(成果指標の達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員・学生派遣:12名(教員8名、学生4名) 		
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p>		<p>(評価委員会の指摘事項等)に対する対応)</p>		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・学生及び教員の海外との交流、受け入れを推進するとともに、海外協定校との教育交流の及び共同研究の実施に向けて取り組む。</p>	35	<p>・共同研究費募集の際に、海外提携校との取り組みについても積極的に募集する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do) ・学内で共同研究を募集する際に、海外提携校との共同研究について、提携校やその他の海外の大学と交流のある教員に個別に説明するなど積極的に募集をした。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・募集の結果、提携校である華梵大学(台湾)との研究(1件)と、提携校ではないがノボシビルスク芸術大学(ロシア)との研究(1件)について応募があり採択した。</p> <p>A(今後の取組:Action) ・海外と交流を深める共同研究の募集に向けて、さらに学内に周知を図る。</p>	III	<p>・共同研究費募集に、海外提携校との取り組みを組み入れる取り組みが成果を上げたことは、評価できる。</p> <p>・海外と交流を深める共同研究が、提携関係締結へと発展することに期待する。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		<p>(評価委員会の指摘事項等) ・比較的小規模な大学であり、教員数も限られている中で、メールおよびスタッフブログのみで事業を進めようということには問題がある。C及びAにもある通り、より直接的な形で教員に呼びかけ、内容について議論するなど、積極的な取組を期待したい。</p>		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・提携校等の海外の大学と交流のある教員に個別に説明し、応募を促した結果、2件の共同研究の応募があり採択した。</p>		

II 地域貢献、国際化及び大学間連携に関する目標
 3 大学間連携に関する目標

中期目標
 札幌市内及び近郊にある大学とのネットワーク形成に取り組む。
 また、札幌市立大学の特長と他大学の特長を生かした戦略的な大学間連携に取り組む。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・大学間連携協定に基づく大学間ネットワークを形成し、単位互換や共同研究の実施に向けて取り組む。特に異分野の大学との連携を進める。 (成果指標) ・連携協定締結大学:2校／中期目標期間中	36	・「地域創成の核となる大学づくり(Center of Community)」を推進し、地域課題の解決に資するため、デザインと看護の連携成果を活かしながらさらに発展させる共同研究や地域と連携した共同教育等が可能となる異分野の連携先大学を探り、将来的には大学間ネットワーク形成につなげていく。	IV	D(実施状況:Do) ・地域再生の核となる大学づくり(Center of Community=COC)を推進する、文部科学省の「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」に、本学の「ウェルネス×協奏型地域社会の担い手育成『学び舎』事業」が採択された(事業期間:平成25～29年度)。当該事業の計画に基づき、後期に開講した「学部連携演習」では、デザイン学部と看護学部の学生(3年次)が、札幌市南区でフィールドワークや地域住民との意見交換を行い、少子高齢化が急速に進む地域の現状や課題を学修し、地域の活性化につながる提案に取り組んだ。 ・道内の他大学と連携事業の実施を視野に意見交換を行った。	IV	・文部科学省のCOC事業に「ウェルネス×協奏型地域社会の担い手育成『学び舎』事業」が採択され、初年度の事業が順調に実施されたことにより、地域の核となる大学づくり、デザインと看護の連携が進み、将来的な大学間ネットワーク形成の展望が開けたので、IV評価は妥当と思われる。26年度以降の展開に期待する。
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標 1 運営体制・手法に関する目標 (1) 組織運営の改善に関する目標

中期目標	理事長のリーダーシップによる戦略的かつ機動的な大学運営を行う。
-------------	---------------------------------

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・平成24年度に第2期中期目標期間中の法人全体の経営戦略を理事長が策定する。	37	・平成24年度に策定した第二期経営戦略を踏まえ、新たに設置する企画会議において、経営戦略の実行プログラムを策定し、経営戦略の計画的な推進に取り組む。	Ⅲ	D(実施状況:Do) ・第二期経営戦略の推進を担う組織として、平成25年度に経営会議の設置と教育研究企画会議及び学外連携企画会議を新設した。経営戦略のうち、教育研究企画会議は教育研究の充実・強化に関する戦略を所管し、学外連携企画会議は産学官連携、地域貢献、国際化の推進等に関する戦略を所管する。各企画会議において、所管する戦略を推進していくための実行プログラムを策定した。 ・実行プログラムに基づき、教育研究企画会議では、教育課程の体系化を進めるため、現行のカリキュラム体系や成績評価、学修到達度の把握、ナンバリング等に関する検討を行い実行案を作成した。また、学外連携企画会議では、広報戦略やデザイン分野と看護分野の連携強化等について協議を行った。 ・経営会議では、大学全体の経営に関し協議すると共に、コンプライアンス強化等に関し検討した。	Ⅲ	・計画通り、新たに設置した企画会議において、経営戦略の実行プログラムが策定されている。今後は、策定した実行プログラムに基づき、第二期経営戦略の着実な推進を期待する。 ・経営戦略を実行プログラムに沿って推進することを期待する。
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
			(評価委員会の指摘事項等) ・計画通り、経営戦略が策定されており、今後は、策定した経営戦略の着実な推進を期待する。		(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・検討した実行プログラムに基づき、企画会議で経営戦略の取組に関する協議をした。	

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・理事長(学長)のリーダーシップが機動的に発揮されるよう、企画戦略室の再構築を含めた補佐体制の見直しを図り、大学運営、高等教育を取り巻く環境の急激な変化に対応する。</p> <p>(成果指標) ・学内組織の見直しによる補佐体制の強化:25年度</p>	38	<p>・平成24年度に策定した第二期経営戦略を踏まえて、経営会議の設置等の学内組織の見直しを行い、理事長(学長)の補佐体制の強化を図る。</p>	III	<p>D(実施状況:Do) ・平成24年度に策定した第二期経営戦略に基づき、理事長(学長)の補佐体制の強化を図るため、平成25年度に法人運営の重要事項を審議する経営会議を新たに設置した。また、経営戦略の推進を担う組織として教育研究企画会議と学外連携企画会議を併せて新設した。 ・経営会議を定期的に行い、人事や予算をはじめ、国際交流や広報に関する事項など、大学運営に関する重要事項について審議を行った。また、教育研究企画会議及び学外連携企画会議では、経営会議と連携を図りながら、経営戦略やその他の検討事項等に関する協議を行った。</p> <p>C(検証・課題:Check) ・従来、部局長会議で審議していた事項について精査し、経営会議において審議事項の方針や対応を整理・確認したうえで部局長会議や企画会議に提議・報告することにより、意思決定の迅速化や円滑な大学運営につながっている。</p> <p>A(改善・今後の取組:Action) ・経営会議及び企画会議を計画的に開催し、大学運営に関する意思決定の迅速化や学内の課題解決に引き続き取り組んでいく。</p>	III	
		<p>(成果指標) ・学内組織の見直しによる補佐体制の強化:25年度</p>	◎	<p>(成果指標の達成状況) ・理事長(学長)の補佐体制の強化を図るため、経営会議、教育研究企画会議及び学外連携企画会議を新設した。</p>		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標 1 運営体制・手法に関する目標 (2) 教職員の配置・定員の適正化に関する目標

中期目標	ア 計画的な定員管理 教育内容及び研究内容に対応する教職員の数及び配置の在り方を定めた定員計画を策定し、計画に沿って教職員配置の適正化を推進する。 イ 職員の育成 札幌市派遣職員の計画的な引揚げとプロパー職員の計画的な採用を行うとともに、専門性の高いプロパー職員を育成する。
-------------	--

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・教職員の定員計画を策定し、適切な教職員組織を実現する。 (成果指標) ・教職員定員計画策定:24年度 ・定員計画に基づく教員組織の検証(以降毎年度検証)	39	・予算及びその基準となる定員計画等に基づき、適正に教職員を配置するとともに検証を行う。	Ⅲ	D(実施状況:Do) ・平成25年度に退職する両学部の教員の補充のため、教員を公募し採用を行った。 ・さらには、8月に文部科学省の地(知)の拠点整備事業(COC事業)に採択されたことから、事業計画に基づき、COC事業に専従する特任助教(2名)を公募し採用したほか、事務職員2名を採用した。 C(検証・課題:Check) ・教職員の定年や欠員、中途退職等に応じて、適正に教職員の公募・採用を行った。 A(改善・今後の取組:Action) ・今後も、適正に教職員の採用等を行うとともに、欠員教員補充および本学の将来像を勘案しながら、人材の情報収集に努め速やかに公募し、適正な教員配置を行う。	Ⅲ	
		(成果指標) ・定員計画に基づく教員組織の検証	◎	(成果指標の達成状況) ・札幌市に提出した計画に基づき、教職員の採用を適正に行っている。		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・札幌市派遣職員を計画的に引き揚げることとし、引き揚げ分はプロパー職員の計画的な採用で補う体制とする。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・札幌市派遣職員の引揚げ:1名/年</p>	40	<p>・平成25年度末に市派遣職員1名を引き揚げるとともに、それに伴う職員の採用を行う。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <p>・平成25年度末で、札幌市派遣職員1名(桑園担当課長)の引き揚げを行った。</p> <p>・派遣職員引き揚げ分及び欠員分合わせて2名のプロパー職員(期限付き職員)を採用した。</p> <p>C(検証・課題:Check)</p> <p>・計画どおり、派遣職員の引き揚げとそれに伴うプロパー職員の採用を行った。</p> <p>A(改善・今後の取組:Action)</p> <p>・引き続き、札幌市派遣職員の引き揚げに伴うプロパー職員の採用を効果的に行うとともに、プロパー職員の昇任も踏まえた適正な人員配置を行う。</p>	III	
		<p>(成果指標)</p> <p>・札幌市派遣職員の引揚げ 1名/年</p>	◎	<p>(成果指標の達成状況)</p> <p>・札幌市派遣職員(1名)の引揚げを計画どおり行った。</p>		
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p>		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p>		
<p>・人材育成基本方針を策定し、SD等によるプロパー職員育成を計画的、体系的に行う。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・人材育成基本方針策定:24年度</p>	41	<p>・平成24年度に策定した人材育成基本方針に基づき、研修受講機会を適切に提供するとともに、受講履歴を管理する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <p>・平成24年度に策定した事務局職員人材育成基本方針に基づき、「事務局職員向け研修一覧」を作成して5月に職員に配布・周知し、職員に積極的な研修への参加を奨励した。</p> <p>・事務局職員(課長職以下のプロパー職員)26名中、13名が研修を受講した。</p> <p>・12月5日にSD研修として、研修受講者による成果発表会を初めて開催し、若手職員5名が発表を行った。</p> <p>C(検証・課題:Check)</p> <p>・成果発表会では活発な質疑応答が行われ、他事務局職員へのSD研修としてだけでなく、研修受講者の振り返りとしても良い機会となった。</p> <p>A(改善・今後の取組:Action)</p> <p>・次年度も引き続き計画的な研修受講の奨励を行う。そのために次年度には研修受講履歴を個人ごとに取りまとめて配布し、人材育成方針と業務内容に応じた奨励のしくみを取り入れる。</p>	III	
		<p>(成果指標)</p>		<p>(成果指標の達成状況)</p>		
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p>		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p>		

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標
 1 運営体制・手法に関する目標
 (3) 教員評価制度に関する目標

中期目標
 教員評価制度の適切な運用を行うとともに、より一層教育研究活動等を活性化させる制度となるよう継続的に改善する。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・教員評価制度の検証を継続して実施し、評価制度を改善する。	42	・年度上半期中に平成24年度教員活動実績申告に基づく教員評価を実施し、実施結果や第二期経営戦略を踏まえて教員評価制度の見直しを行う。	Ⅲ	D(実施状況:Do) ・平成24年度実績に基づく平成25年度教員活動実績申告を4月から9月にかけて実施した。 ・教員のモチベーションを引き出す評価制度の見直しを進めるにあたり、教員から提出される申告書の自由記載欄に「顕著な成果」、「その他今年度特に力を入れて取り組みたいこと」、「応募予定の研究資金」を記載する欄を新たに設け、総合評価の対象とすることについて検討した。 C(検証・課題:Check) ・自由記載欄に「顕著な成果」、「その他今年度特に力を入れて取り組みたいこと」、「応募予定の研究資金」を盛り込むことで、教員評価の見直しに着手した。 A(改善・今後の取組:Action) ・自由記載欄の評価を適正に行い、教員のモチベーションが向上するよう活用していく。	Ⅲ	
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等) ・評価のための評価に陥ることなく、評価を通して、教員の可能性を引き出されるように、見直しを行うことを期待する。		(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・自由記載欄に「顕著な成果」、「その他今年度特に力を入れて取り組みたいこと」、「応募予定の研究資金」欄を設け、現行の評価に反映されていない項目でも評価の対象となるように見直しを行ったことで、教員のモチベーションを引き出すことが出来るようになった。		

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標
 2 事務の効率化・合理化に関する目標

中期目標
 業務処理方法の改善や執行体制の見直しに努め、一層の効率化・合理化を推進する。
 また、ワーク・ライフ・バランスの推進に積極的に努める。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・業務分析を踏まえた事務の効率化・合理化を推進する。また、超過勤務縮減、休暇取得促進などによりワーク・ライフ・バランスに配慮する。 (成果指標) ・超過勤務時間の削減:24年度前年度比▲5%、25年度以降前年度比減	43	・業務分析や第二期経営戦略を踏まえた職員配置・人事異動を行う。 ・時間外労働を削減するための取り組みを、事務局全課体制で実施する。	IV	D(実施状況:Do) ・第二期経営戦略・広報戦略に基づき平成26年度に新設する広報室の立ち上げに向けて、事務局内の担当業務の移管や職員配置・人事異動について検討した(平成26年4月に広報室設置済み)。 ・事務局の役職者が出席して毎月開催する事務局会議において、各職員の前月の超過勤務時間数を確認し、超過勤務が多い職員には所属の課長から業務内容の確認を含め個別に働きかけを行い、計画的な業務執行を促すなど、超過勤務時間の縮減に努めた。 ・超過勤務の縮減に係る全事務局職員対象のSD研修を3月に実施した。 C(検証・課題:Check) ・職員の超過勤務時間(4月～翌年3月、1人1月あたりの時間数) 平成24年度 42.6時間、 平成25年度 40.4時間(前年度比 ▲5.2%) ・SD研修において、毎年着実に時間外勤務が縮減されていること、来年度以降も取り組みを継続していくことの確認が出来た。 ・事務局全体で超過勤務の縮減に取り組んだ結果、計画の成果指標(前年度比減)に対して、前年度比▲5.2%と目標を上回る超過勤務時間の縮減を達成することができた。 A(改善・今後の取組:Action) ・本件は四半期ごとのPDCAサイクルが功を奏したと考えられるので、次年度以降も継続する。 ・また、3月に実施したSD研修を踏まえ、次年度も超過勤務時間の縮減を進める。	IV	・業務の効率化を、ただ単に残業時間を減らす事のみにならないで、仕事のやり方やチーム力で遂行するなど多面的にとらえて縮減に努めることを期待する。
		(成果指標) ・超過勤務時間の削減:前年度比減	◎	(成果指標の達成状況) ・超過勤務時間の削減:前年度比▲5.2%		
		(評価委員会の指摘事項等) ・ワーク・ライフ・バランスは、人間が人間らしく活躍するために必要であり、その実現に向けて、取り組んでいくことに期待する。	(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・仕事とのバランスをとりながら、段階的に超過勤務の縮減を進めていく。			

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標
 3 広報の充実に関する目標

中期目標
 戦略的かつ効果的な広報活動を展開することにより、大学における教育の状況等に関する情報の提供を行うとともに、大学の認知度及びブランド力を高める。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・受験生向け、産業界及び保健・医療・福祉業界向け、市民向けの広報戦略を作成し、情報を収集、蓄積、分析し、学内外へ発信する。 (成果指標) ・広報戦略の策定:25年度	44	・広報戦略を策定し、実行計画を立案する。	Ⅲ	D(実施状況:Do) ・広報戦略の策定に向けて、広報戦略準備室を立ち上げ、学内委員会等への聴き取り調査やアンケートを実施したほか、学外見識者との意見交換(2回)等を実施し、広報戦略の検討を行い、3月に「広報戦略」及び「実行計画」を策定した。 C(検証・課題:Check) ・広報戦略を策定する過程において、教職員や学外関係者の意見等を広く収集し、本学の強みや弱みの抽出・分析を行い、それらを踏まえた実効性のある広報戦略を策定することができた。 A(改善・今後の取組:Action) ・広報戦略を推進するための組織として「広報室」を次年度より設置し、広報戦略の実行計画を戦略的に推進していく。	Ⅲ	・計画通り、広報戦略及び実行計画が策定されており、今後は、策定した広報戦略行動計画の着実な推進を期待する。 ・広報戦略と広報室の戦略的推進に期待します。
		(成果指標) ・広報戦略の策定:25年度		(成果指標の達成状況) ・広報戦略を策定し、学内に周知した。		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等)に対する対応)		

IV 財務内容の改善に関する目標
1 自己収入の増加に関する目標

中期目標	外部研究資金、寄附金その他の自己収入の継続的な獲得に努める。
------	--------------------------------

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・外部資金の募集情報の提供及び申請支援策を強化し、外部資金の獲得額を増加させる。 (成果指標) ・外部資金の獲得額:中期計画予算達成(第一期比10%増)	45	・科学研究費補助金を含む外部資金の募集情報に関して、e-Radなどの情報提供手段を教員に対し周知する。	III	D(実施状況:Do) ・外部資金の獲得を促進するため、教員にe-Radなどの情報を電子メールで、平成25年度中に3回(9月、10月、1月)提供した。 ・上記のほか、科学研究費助成事業を含む外部資金ならびに助成金等の募集情報59件(平成24年度51件)を教職員用学内ホームページ(スタッフブログ)に掲載し、学内に情報提供した。 ・8月に文部科学省の「地(知)の拠点整備事業」に本学の「ウェルネス×協奏型地域社会の担い手育成『学び舎』事業」が採択され、事業期間(平成25～29年度)中に総額で約2億1,500万円の補助金が交付される見込みであり、平成25年度は2,950万円交付された。 C(検証・課題:Check) ・外部資金に関する情報提供を行った結果、応募があったものは以下のとおりである。 「ノーステック財団研究開発助成事業」 応募件数:2件(採択件数:2件) 「札幌市大学提案型共同研究事業」 応募件数:2件(採択件数:1件) 「札幌市大学提案型共同研究事業」【追加募集】 応募件数:1件(採択件数:1件) 「科学研究費助成事業(研究活動スタート支援)」 応募件数:2件(採択件数:0件) A(今後の取組:Action) ・今後も継続して全教員に向けて、科学研究費助成事業を含む外部資金の募集情報に関して、e-Radなどの情報提供手段を教員に対し適切に情報提供を行う。	III	
		(成果指標) ・教員向け情報提供:年3回実施	◎	(成果指標の達成状況) ・教員向け情報提供:年3回実施済(9月、10月、1月)		
		(評価委員会の指摘事項等) ・外部資金の獲得に向け、更なる取組を期待する。	/	(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・外部資金の獲得に向け、学長からの個別の奨励ならびに事務局による申請書作成支援を継続する。		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・外部資金の募集情報の提供及び申請支援策を強化し、外部資金の獲得額を増加させる。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・外部資金の獲得額:中期計画予算達成(第一期比10%増)</p>	46	<p>・科学研究費補助金の獲得に向けて、申請支援策の強化に継続的に取り組む。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費助成事業(科研費)への応募を促すため、9月9日ならびに10月10日に公募要領や申請期限等の情報を教職員用学内ホームページ(スタッフブログ)に掲載など、情報提供した。 ・スタッフブログに加え、10月3日、10月11日、10月16日の計3回、全教員に対して科研費の公募に関する電子メールを事務局から送信した。 ・10月3日のメールには理事長(学長)からの科研費への応募を奨励する文書を添付し、10月16日にはデザイン学部教授会、看護学部教授会に併せて理事長(学長)から科研費の応募について直接教員に奨励した。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科研費の申請結果は、デザイン学部教員37名中15名(40.5%)ならびに看護学部教員42名中23名(54.8%)が新規に応募した。その結果、全教員79名中38名(48.1%)が新規に応募し、昨年度の35名(46.1%)よりも新規の応募者が増加した。継続の教員を含めると、全教員79名中54名(68.4%)の応募申請となり、昨年度の67.1%を上回ったものの、年度計画で目標としていた指標(69.2%)には到達しなかった。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度より新たに追加となった教員活動実績申告書の「応募予定の研究資金」への記載などを通じて新規申請に向けた教員のモチベーション向上をはかる。 ・今年度の結果を両教授会において周知するなど、引き続き、科研費の応募の重要性について学長から教員に対して直接伝える機会を設ける。 	III	<p>・申請率の改善が図られていることは評価できる。今後は、申請率の向上のみならず、申請支援策の強化による採択率の向上も期待する。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等)に対する対応)		
		<p>・申請率の改善が図られているが、取組の継続により、更なる申請率の向上を期待する。</p>		<p>・取り組みを継続し、更なる申請率の向上を目指す。</p>		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・教育・研究環境の充実にかかる基金の設置など、自主財源の充実にに向けた取り組みを推進する。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・基金の設置:28年度</p>	47	<p>・平成24年度に設置した基金の運用状況を検証し、寄付金等を活用した基金の更なる設置等に向けた検討を行う。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <p>・平成24年度に設置した田村ICT基金については、平成25年4月に研究課題を公募した結果、1件の応募があり採択している。</p> <p>・基金の設置等に関する検討に当たり、他大学の基金の設置状況等について、道内の国公立大学(17校)及び政令市の公立大学(14校)を対象に、各大学のホームページ上で公開されている情報を基に調査を行った。</p> <p>C(検証・課題:Check)</p> <p>・田村ICT基金(基金額20,000千円)は、10年程度の期間の運用を予定している。平成25年度までに採択した研究費の合計は2,900千円である(平成24年度2,000千円、平成25年度900千円)。採択した研究は、「遠隔現実を活用した移動体験を支援する機器の開発」(平成25年度)及び「高齢者の健康意識と健康管理用ICTツールへの入力負荷とのトレードオフ関係解明による最適化システム開発」(平成24年度)であり、当該基金の設置趣旨に沿った、ICTを活用したデザイン分野または看護分野に関する研究に取り組んでいる。</p> <p>・基金の設置状況等に関する調査では、寄附金を基金化せずに運用している事例があったほか、寄附金及び基金の使途として、教育研究の充実や教育研究環境の整備、学生への奨学助成、留学生・国際交流事業への支援など様々な活用事例が見られた。また、特に基金については、開学10周年、50周年、130周年など節目の時期に設置している例がいくつか見られた。</p> <p>A(改善・今後の取組:Action)</p> <p>・平成28年度の開学10周年に向けて、寄附金・基金の募集と活用方法について引き続き検討していく。</p>	III	<p>・まずは平成28年度の基金設置が目標となるが、自主財源の充実に向けでは、設置年度のみならず、継続的な資金獲得が可能となる寄附金・基金の募集方法等の検討も必要と考えられる。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等)に対する対応)		
<p>・自主財源の充実に向けでは、持続可能な資金確保について、検討していくことが必要である。</p>	<p>・自主財源として寄付金の募集・活用方法について引き続き検討していく。</p>					

IV 財務内容の改善に関する目標
2 経費の抑制に関する目標

中期目標
事務の効率化・合理化、人員配置の適正化等に取り組むことにより、管理的経費の抑制・節減に努める。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・学内諸経費の支出状況の検証を通じ、管理的経費の抑制に努めることで、戦略的な経費を生み出す。</p> <p>(成果指標) ・一般管理費からの経費捻出額:6年間累計1,000万円</p>	48	<p>・平成25年度予算の運営費交付金査定において枠として査定されている教育経費、教育研究支援経費、一般管理費について、その執行の際に義務的経費の抑制に努め、捻出された経費を優先度の高い事業等へ充当する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務局職員の時間外勤務の縮減や事務用品の計画的な購入など、計画的な予算執行を継続して行い、教育経費、教育研究支援経費、一般管理費の中の義務的経費の抑制を行った。 ・各課から提出された決算見込みをもとに、計画的な予算執行を行った。 ・捻出した経費は、桑園キャンパスの外壁修繕など、緊急で必要となった修繕などに充当した。 ・平成26年11月に予定している大学基幹ネットワークシステムの更新に向けて、現行システムの運営コストの2割(約2,900万円/5年)削減を目指した仕様を検討した。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学基幹ネットワークシステムの更新については、システム機器の性能向上やコスト低下等により、目標とした運営コストの2割削減を達成できる見通しである。 <p>A(改善・今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決算見込みを作成しながら計画的な予算執行に努める。 ・大学基幹ネットワークシステムの更新に伴う運営コスト2割削減が実現できるよう仕様書の作成を行う。 	III	<p>・基幹ネットワークシステムの更新による管理費用の抑制のみならず、情報インフラの機能向上による学生支援サービスの拡充が図られることを期待する。</p>
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費の縮小について、再生可能エネルギーの活用を視野において、検討してはどうか。 		<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すでに導入している太陽光発電やコージェネレーションシステムの成果を分析しながら、費用対効果を踏まえて、新たな機器設置の必要性を札幌市と協議していきたい。 		

V 自己点検・評価に関する目標

中期目標
大学の運営全般にわたるマネジメントサイクルを徹底するため、札幌市地方独立行政法人評価委員会及び認証評価機関の評価結果を踏まえた客観的な自己点検・評価を実施し、適切な大学運営を行う。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等	
<p>・マネジメントサイクルによる自己点検・評価を適切に実施し、次回の認証評価に向けた準備を進めるとともに、認証評価等の結果を適宜大学運営に反映していく。</p> <p>(成果指標) ・半期ごとの年度計画進捗管理(中期計画大項目第4、第5、第7にかかる計画は四半期ごと)</p>	49	<p>・マネジメントサイクルによる自己点検・評価を実施し、半期(中期計画大項目第4、第5、第7にかかる計画は四半期ごと)の年度計画の進捗管理を行う。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <p>・自己点検・評価委員会において、年度計画の進捗状況を半期(中期計画の大項目のうち、第4、第5、第7にかかる項目は四半期)ごとに学内委員会等から報告してもらい、各項目の進捗状況の点検を行った。点検結果については今後の取り組みに反映できるよう学内に速やかにフィードバックするとともに、取り組みが遅れている項目については、担当の学内委員会等に対して早急に取り組みを進めるよう働きかけを行った。</p> <p>C(検証:課題:Check)</p> <p>・平成24年度から開始した年度計画(一部の項目)の四半期ごとの点検活動が2年目となった。進捗状況の報告の中で、学内委員会等から、今後の課題や改善策が自主的に報告される例も見られ、PDCAマネジメントサイクルを意識した自己点検・評価活動が徐々に定着しているものと考えられる。</p> <p>A(今後の取組:Action)</p> <p>・平成26年度においても、半期または四半期ごとの進捗管理を行う項目を決定し、得られた検証結果等を適切に学内にフィードバックし、引き続きPDCAサイクルを実現できるよう、今年度と同様の自己点検・評価活動を継続する。</p>	III		
		<p>(成果指標) ・半期ごとの年度計画進捗管理(中期計画大項目第4、第5、第7にかかる計画は四半期ごと)</p>		◎			<p>(成果指標の達成状況)</p> <p>・自己点検・評価委員会において、中期計画大項目第4、第5、第7にかかる計画は四半期ごと、それ以外の計画は半期ごとに進捗管理を実施した。</p>
		<p>(評価委員会の指摘事項等)</p>					<p>(評価委員会の指摘事項等に対する対応)</p>

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・マネジメントサイクルによる自己点検・評価を適切に実施し、次回の認証評価に向けた準備を進めるとともに、認証評価等の結果を適宜大学運営に反映していく。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・半期ごとの年度計画進捗管理(中期計画大項目第4、第5、第7にかかる計画は四半期ごと)</p>	50	<p>・認証評価及び札幌市地方独立行政法人評価委員会の評価の結果を受け、改善が必要な事項については、適宜大学運営に反映させる。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度に受審した認証評価で指摘を受けたディプロマポリシーの策定について、学部・研究科のディプロマポリシーは平成24年度に策定済みであったが、平成25年度は助産学専攻科のディプロマポリシーを策定し、これにより全学部、研究科、専攻科のディプロマポリシーの策定が完了した。 平成24年度年度計画の法人評価の結果を受けて、FD委員会においてFDマップの作成に取り組んだ。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記の取り組みにより、ディプロマポリシーを始めとする各種ポリシー策定の必要性について認識の共有化が図られたほか、FDマップの作成による体系的・計画的なFDの実施など、一定の改善に繋がっている。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> 認証評価及び法人評価の中で指摘を受けた項目については、引き続き中期計画、年度計画の取り組みの中で具体的な改善を図っていく。 認証評価機関(大学基準協会)からの指摘事項(努力課題)については、平成27年7月末までに改善報告書を提出する義務があるが、指摘事項が改善された時点で、期限前に提出する予定である。 	III	
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		
<p>・マネジメントサイクルによる自己点検・評価を適切に実施し、次回の認証評価に向けた準備を進めるとともに、認証評価等の結果を適宜大学運営に反映していく。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・半期ごとの年度計画進捗管理(中期計画大項目第4、第5、第7にかかる計画は四半期ごと)</p>	51	<p>・自己点検・評価委員会は、認証評価機関の評価項目及び評価基準に基づき、次回の自己点検・評価の実施に向け必要な資料を作成し蓄積する。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> 自己点検・評価委員会において、認証評価機関の評価項目と第二期中期計画の項目の対応関係を整理し、第二期中期計画に含まれない認証評価機関の評価項目について検証を行った。 平成25年度の大学基本データ集を作成し、次回の認証評価受審に備えた。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> 次回の認証評価受審に向けた評価項目の検証及びデータ集の作成により、必要な資料の蓄積を継続する。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> 次年度も引き続き、全学的なPDCAサイクル確立に向け、方法等の検証・改善を行いながら、自己点検・評価活動を継続的に行う。 	III	
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

VI その他業務運営に関する目標
 1 施設・設備の整備・維持管理等に関する目標
 (1) 教育研究環境の充実にに関する目標

中期目標
 教育研究のための快適で充実した環境を実現するため、総合的かつ長期的な視点から財政負担等に配慮した既存施設の維持・管理・活用を行うとともに、計画的な施設・設備の整備・改修を行う。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・保全計画に基づく、施設の維持管理を適切に実施する。	52	・平成25年度施設整備費補助金による冷暖房設備保全工事を適正に実施する。 ・平成26年度施設整備費補助金の予算要求を行う。	III	D(実施状況:Do) ・平成25年度に実施予定であった芸術の森キャンパスの冷暖房設備保全工事は、札幌市と協議の結果、年度内施行を見送り、未執行となった予算は札幌市が平成26年度に全額を繰り越し、平成26年度に改めて工事を実施することとなった。 ・平成26年度の施設整備費補助金については、大学から予算要求した桑園キャンパス外壁修繕工事費と芸術の森キャンパス学生会館等暖房給湯設備更新工事実施設計費が認められた。 ・施設の保全状況や経済情勢の変化に伴い、保全計画の策定時(平成22年度)に想定していた項目と現在保全すべき項目との間に齟齬が生じていることから、保全計画の見直しを行った。 C(検証・課題:Check) ・保全計画上、近年の工事単価の変更などにより、設計の精査が必要なものがある。 A(改善・今後の取組:Action) ・繰越分を含め平成26年度の保全工事を速やかに発注するとともに、保全計画のうち直近5年分程度について、工事費の精査を進める。	III	
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・施設・設備、備品・図書等について引き続き計画的な整備を進める。	53	・年間2,000冊程度の図書を整備し、図書館の蔵書の充実を図るとともに、電子ジャーナルの購読数を維持する。	III	D(実施状況:Do) ・図書館の蔵書の充実を図るため、芸術の森、桑園の両キャンパスで図書の購入を行った。また、電子ジャーナルの購読数は、平成25年度から3件増加し、44件の購読を契約した。 ・図書館の蔵書整備を効果的に進めていくため、蔵書点検を行った。蔵書構成をチェックした結果、芸術の森キャンパスでは一般図書39%に対して、専門図書が54%あることが判明した。桑園キャンパスでは、看護学に加えて、基礎医学、臨床医学分野を加えると専門図書が59.5%であることが判明した。 C(検証・課題:Check) ・図書の年間購入数は芸術の森キャンパスが2,376冊、桑園キャンパスが1,708冊、合計4,084冊(購入目標2,000冊の204.2%)であった。 ・蔵書チェックの結果を踏まえて、本学の蔵書構成比のバランスを議論し、図書の購入を進めていく必要がある。 A(今後の取組:Action) ・4月以降消費税が8%になることに加え、円安ならびに例年の電子ジャーナル購入価格の高騰(30%程度増)による経費負担の増加を勘案しつつ、適切な予算執行ならびに教育研究支援ができるよう、電子ジャーナル並びにデータベースの契約について継続して協議する。	III	
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		
・施設・設備、備品・図書等について引き続き計画的な整備を進める。	54	・平成25年度から予算化された教育研究備品整備費(10,000千円)を、理事長を中心とした経営会議等で検討し適切に執行する。 ・平成26年度の予算編成に向けた備品整備に関する学内調整を行う。	III	D(実施状況:Do) ・教育研究備品整備費については、平成26年度に完成年度を迎える博士後期課程における研究環境の整備に充てることとした。各研究科から提出された備品購入リストを理事長を中心とした経営会議において検討し、適切に執行した。 C(検証・課題:Check) ・整備費の執行にあたり、大学院生の研究課題を踏まえて購入備品を一部変更する必要が生じたが、経営会議で協議し対応した。 A(改善・今後の取組:Action) ・平成26年度の備品購入に向けて、備品購入リストの作成時期を早めに周知するとともに、研究課題に添った備品の購入を適切に行う。	III	
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
<p>・図書館における学術情報等の集積、提供などの機能の充実に向けた取り組みを進める。</p> <p>(成果指標)</p> <p>・専任司書の配置による機能充実策の実施:28年度</p>	55	<p>・図書館における学術情報等の集積、提供などの機能充実のため、平成24年度に実施した利用者アンケート結果を踏まえ、文献検索に関する講習会の開催など学内利用者に対する図書館利用に関する情報提供の機会を設ける。</p>	III	<p>D(実施状況:Do)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度の利用者アンケートの結果を踏まえ、新入生を対象とした文献検索などに関する図書館利用ガイダンスを実施した。実施回数は、新1年生を対象に芸術の森キャンパス2回(5/8)、桑園キャンパス2回(4/30)行った。3年次編入生を対象に両キャンパスにて各1回(芸術の森キャンパス 5/7、桑園キャンパス 4/26)、助産学専攻科生を対象に1回(5/1)実施した。また、8月26日に認定看護管理者制度サードレベル教育課程の受講者14名に文献検索を含む図書館ガイダンスを行った。 大学院生については、個別に要望があったゼミ、領域に対して文献の検索や電子ジャーナルの利用法等についてガイダンスを実施した。 <p>C(検証・課題:Check)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新1年生、編入学生、専攻科生等の対象によって参加率に大きな差が見られた。受講者アンケートの結果、よく理解できたという回答が多かった。また、大学院生を対象としたガイダンスは研究を進める上で有用であった。 <p>A(今後の取組:Action)</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育面における文献検索の必要性は教員から学生に伝えているが、次年度も今年度と同様の方策を継続する。また、文献検索については両学部、研究科の要望に応じるほか、個別にも対応する機会を設けていく。 	III	
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

・図書館機能の充実にあたっては、ラーニングコモンズの観点など、学習支援の場としての図書館機能の充実についても、今後検討していく必要がある。

・本学では既にPBL(Project-Based Learning 課題解決型学習)ならびに課題をグループワークで解決する教授法を導入している講義科目が多く、学生たちは学内の共通スペースならびに図書館の学習室等を有効活用している。また、桑園キャンパスでは、図書館だけでなく従来からある学生ラウンジに加え、学生ホールを改築し、学生の学習支援の場として活用している。

VI その他業務運営に関する目標
 1 施設・設備の整備・維持管理等に関する目標
 (2) キャンパスの活用に関する目標

中期目標
 長期的なキャンパスの活用、施設の配置等に関する計画を策定する。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・キャンパスの活用、施設の配置等に関する長期的な計画を策定する。 (成果指標) ・長期計画の策定:28年度	56	・平成26年度のプラン骨子策定に向けて、長期計画の骨子(案)を取りまとめる。	III	D(実施状況:Do) ・キャンパスの活用長期計画の策定に向け、総務委員会において活用等に関する骨子(案)の策定を行った。骨子(案)では、アクティブラーニングの推進や、デザインと看護の両ユニットの特質や資産をいかしたキャンパスの魅力向上などを長期計画で重視するポイントとして整理した。 C(検証・課題:Check) ・教員、学生の意見も踏まえた長期計画の策定を進める必要がある。 A(改善・今後の取組:Action) ・教員、学生の意見集約のため、平成26年度にアンケート等を実施し、プラン骨子の策定を行う。	III	・プラン骨子(案)を示したアンケート等の実施により、教員・学生の両視点を取り入れた、プラン骨子が策定されることを期待する。
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等) ・今後、小グループによるディスカッション方式が主流になるという学習スタイルの変化に対応する長期計画が必要である。		(評価委員会の指摘事項等に対する対応) ・教員、学生を対象にアンケート調査を実施し、学習スタイルの変化も踏まえた長期計画へとつなげる。		

VI その他業務運営に関する目標
 2 安全管理等に関する目標
 (1) 安全管理の徹底に関する目標

中期目標
 学生及び教職員が安全・安心な環境で学習及び教育研究等に専念できるように安全管理を徹底する。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・全学的な安全衛生管理体制を検証するとともに、教職員、学生の意識向上策に取り組む。 (成果指標) ・リスクマネジメント体制の見直し:25年度	57	・全学的な安全衛生管理において、可能な限りのリスク低減を実現する体制を確立するため、リスクマネジメント体制を見直す。	III	D(実施状況:Do) ・総務委員会において、現行の危機管理基本マニュアルの見直しを進め、新危機管理基本マニュアル骨子を策定するとともに、危機管理委員会を設置した。 ・衛生委員会において風しんワクチン接種奨励チラシを作成し、教職員へ配布した。また、9月に開催した後期ガイダンスで、インフルエンザ、子宮頸がん、麻しん・風しんについて学生にワクチン接種を奨励した。 C(検証・課題:Check) ・新危機管理基本マニュアルの策定を行うとともに、個別のマニュアル策定を行う必要がある。 A(改善・今後の取組:Action) ・新危機管理基本マニュアルの策定を行う。	III	
		(成果指標) ・リスクマネジメント体制の見直し:25年度	◎	(成果指標の達成状況) ・危機管理基本マニュアルの見直しを進め、新危機管理基本マニュアル骨子を策定した。		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		
・キャンパスハラスメントの防止に向けた取り組みを推進する。	58	・キャンパスハラスメントの防止に向けた周知、啓発等を継続的に実施する。 ・キャンパスハラスメントに関する相談や申出があった場合には適切に対応し、防止に向けた改善策を実施する。	III	D(実施状況:Do) ・昨年度に引き続き、「学生生活ハンドブック」へ「キャンパスハラスメント防止宣言」を掲載したほか、学内掲示板にてポスターによる啓発も行った。前期・後期のガイダンスにおいてキャンパスハラスメントの防止について、学生への周知・啓発を行った。また、4月、9月に開催した教授会では教員に周知した。 C(検証・課題:Check) ・キャンパスハラスメントの防止に向けた周知、啓発については、継続的に取り組みを行っている。 A(改善・今後の取組:Action) ・周知・啓発活動は、引き続き効果的な取り組みを行っていく。 ・現在、学生からの相談窓口として学生ハンドブックに事務局の電話番号が掲載されているが、より相談しやすい方法について学生の意見を踏まえてさらに検討する。	III	・学内の相談窓口として電話番号以外の手段の掲載、外部の公共団体(弁護士会等)の相談窓口の掲載など、より相談しやすい方法が示されることを期待する。
		(成果指標)		(成果指標の達成状況)		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

VI その他業務運営に関する目標 2 安全管理等に関する目標 (2) 災害時の対応に関する目標

中期 目 標	震災や急性感染症等の災害に備えた全学的な危機管理の検証を継続的に行う。
--------------	-------------------------------------

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・全学的な危機管理体制を検証するとともに、可能な限りのリスク低減を実現する体制を確立する。 (成果指標) ・リスクマネジメント体制の見直し:25年度(再掲)	59	・全学的な危機管理に関して、可能な限りのリスク低減を実現する体制を確立するため、リスクマネジメント体制を見直す。	III	D(実施状況:Do) ・総務委員会が中心になり、危機管理に関するリスクマネジメント体制の見直しを行い、新危機管理基本マニュアル骨子を策定し、教員へ周知した。 ・芸術の森、桑園各キャンパスにおいて防災訓練を実施した。 ・桑園キャンパスにおいて、市立札幌病院と共同した防火・防災管理体制の構築を行った。 C(検証・課題:Check) ・全学的な新危機管理基本マニュアルの策定を行うとともに、個別のマニュアル策定を行う必要がある。 A(改善・今後の取組:Action) ・新危機管理基本マニュアル骨子に添ったマニュアル策定を行う必要がある。	III	
		(成果指標) ・リスクマネジメント体制の見直し:25年度(再掲)	◎	(成果指標の達成状況) ・危機管理基本マニュアルの見直しを進め、新危機管理基本マニュアル骨子を策定した。		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等に対する対応)		

VI その他業務運営に関する目標
3 環境に関する目標

中期目標
学生及び教職員が一体となって、環境に配慮した大学運営を行う。

中期計画	項目番号	年度計画	進捗状況	実施状況・判断理由等	評価	評価委員会の指摘・意見等
・設備更新時には、環境へ配慮したものにするとともに、省エネルギーに取り組む。 (成果指標) ・エネルギー消費量:前年度比減	60	・平成24年度から情報を集積している施設管理支援システム(CAFM)を活用し、施設でのエネルギー使用状況を把握するとともに、学生や教職員へ節電等の意識啓発を行うなど、省エネルギー対策の節電の取り組みを継続する。	III	D(実施状況:Do) ・施設管理支援システムを活用し、設備の改修実績や施設内のエネルギー使用量などに関する情報を収集した。 ・総務委員会において省エネ対策を検討し、節電対策として、夏季休暇中のエアコン使用の抑制、照明の部分消灯及びエレベーターの運転制限などの取り組みを行った。 C(検証・課題:Check) ・電気使用量(4月～翌年3月) 芸森:1,063,103kwh(前年同期間比 92.0%)、桑園:624,480kwh(前年同期間比 96.0%)、合計:1,687,583kwh(前年同期間比 93.4%) ・ガス使用量(4月～翌年3月) 芸森:326,579 m ³ (前年同期間比 94.8%)、桑園:107,762 m ³ (前年同期間比 94.0%)、合計:434,341 m ³ (前年同期間比 94.6%) ・上下水道使用量(4月～翌年3月) 芸森:6,189 m ³ (前年同期間比 109.5%)、桑園:3,985 m ³ (前年同期間比 104.3%)、合計10,174 m ³ (前年同期間比 107.4%) 増加の理由としては、芸森キャンパスでは設備破損による水漏れがあったこと、桑園キャンパスでは、増改築により学生のシャワー利用が可能になったため増加したと分析した。 A(今後の取組:Action) ・施設内のエネルギー使用量に関する情報収集を継続するとともに、節電等の省エネ対策に取り組んでいく。 ・四半期ごとの各々の使用料についてスタッフブログやスチューデントブログなどを通じて情報提供し、継続的に省エネに向けた意識啓発を促す。	III	
		(成果指標) ・エネルギー消費量:前年度比減	◎	(成果指標の達成状況) ・電気使用量、ガス使用量、上下水道使用量の前年度比平均は98.5%であった。 電気使用量:前年度比 93.4% ガス使用量:前年度比 94.6% 上下水道使用量:前年度比 107.4%		
		(評価委員会の指摘事項等)		(評価委員会の指摘事項等)に対する対応		